

R6年度 事務事業評価シート

1 課・局・室・所(係) 子育て支援課 事務事業番号 201010106

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	1	働く子育て家庭の支援		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
1	保育所等運営支援事業	6	小野田地区公立保育所整備事業	2-(1)			政策的	
事業概要	公立保育所再編基本計画に基づき、公立保育所の再編整備を行う。 小野田地区の日の出保育園は、現在の120名と同じ規模で、購入した既存園舎北側土地に建て替える。				対象	公立保育所		
					手段	再編計画に基づき再編整備する		
					意図	公立保育所の環境改善及び運営の効率化を実現する		

事業期間	R2	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)			
	測量調査委託料	3,410千円	地質調査委託料	9,823千円	工事請負費(建築・機械)	523,400千円	工事請負費(建築・機械)	413,900千円		
	設計委託料(基本設計)	2,100千円	実施設計業務委託(水路・造成)	3,594千円	実施設計業務委託	17,523千円	工事請負費(電気)	60,900千円		
	消耗品費	5千円	消耗品費	55千円	家屋調査委託料	12,727千円	外構実施設計	7,200千円		
			備品購入費	17千円	工事請負費(迂回道路整備工事)	3,772千円	監理委託料	5,100千円		
			【繰越】設計委託料(基本設計)	8,119千円	手数料	494千円	手数料	59千円		
					【繰越】工事請負費(造成工事)	18,756千円	消耗品費	38千円		
					その他	23千円				
	合計	5,515千円		21,608千円		576,695千円		487,197千円		
	財源内訳 / 割合	国庫支出金								
県支出金										
地方債				80%	10,700千円	50%、80%	500,400千円	50%、80%	437,100千円	
その他		まちづくり魅力基金	2,100千円			企業版ふるさと納税	1,000千円			
一般財源			3,415千円		10,908千円		75,295千円		50,097千円	
合計			5,515千円		21,608千円		576,695千円		487,197千円	
人工数 人件費	0.60人	3,440千円	1.25人	7,282千円	1.30人	7,685千円				
総経費		8,955千円		28,890千円		584,380千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R4	R5	R6	R7
1	待機児童数(厚生労働省基準) 3月末現在	減少	減少	減少	減少
		減少	減少	減少	
		-	-	-	
2					
3					

成果	令和6年度は、令和5年度から繰越をした造成工事を完了させ、事前家屋調査や迂回路整備工事も完了させた。なお、本格的な建設工事を令和9年1月までの3カ年で契約を締結し、工事に着手した。今後も、計画的に事業を進め、小野田地区公立保育所の環境改善を図る。					
R8年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
	成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤	
特記事項						

R6年度 事務事業評価シート

2 課・局・室・所(係) 子育て支援課 事務事業番号 201010107

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	1	働く子育て家庭の支援		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
1	保育所等運営支援事業	7	ねたろう保育園運営事業	2-(1)		知守 食事 運動 交流	政策的	
事業概要	フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律(フロン排出抑制法)に基づく管理者が遵守すべき事項としてエアコン(定格出力7.5kw以上)の定期点検(3年に1回)を実施する。				対象	ねたろう保育園		
					手段	フロン排出抑制法に基づく定期点検を行う		
					意図	公立保育所の環境改善		

事業期間	R4 年度	～	R11以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)		
支出内訳	報償費	10千円			設備保守委託料	75千円		
	需用費	16,643千円						
	役務費	469千円						
	委託料	2,499千円						
	使用料及び賃借料	1,880千円						
	負担金、補助及び交付金	122千円						
	その他	35千円						
	合計	21,658千円				75千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金	1/3 17千円						
	県支出金	1/3 17千円						
	地方債							
	その他	保育所使用料 等 17,600千円						
	一般財源	4,024千円				75千円		
合計	21,658千円				75千円			
人工数 人件費	0.05人 287千円							
総経費	21,945千円				75千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	フロン排出抑制法に基づく定期点検	成果			実施	
2						
3						

成果	点検後、問題なし。					
R8年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R6	-
特記事項	3年に一度の実施(次回は令和9年度)					

R6年度 事務事業評価シート

3 課・局・室・所(係) 子育て支援課 保育係 事務事業番号 201010117

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	1	働く子育て家庭の支援		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
1	保育所等運営支援事業	17	副食費増加相当額軽減事業	2-(1)			政策的	
事業概要	物価高騰下にあっても、私立保育所において、これまでどおりの栄養バランスや量を保った食事の提供が行われるように、食材料費支出に係る増加相当分を支援する。				対象	私立保育所		
					手段	補助金の交付		
					意図	私立保育所の安定的運営		

事業期間	R4 年度	～	R6 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	
	R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)		
支出内訳	高騰緊急対策支援事業	5,238千円	対策支援事業費補助金	2,849千円	保育所副食費等物価高騰 緊急対策支援事業費補助金	3,300千円	保育所副食費等物価高騰	4,230千円	
					【3月補正】保育所副食費 等物価高騰対策支援事業費	312千円			
	合計	5,238千円		2,849千円		3,612千円		4,230千円	
	財源内訳/割合	国庫支出金							
	県支出金	10/10	4,935千円	10/10	2,687千円	10/10	3,612千円	10/10	4,230千円
地方債									
その他									
一般財源		303千円		162千円					
合計		5,238千円		2,849千円		3,612千円		4,230千円	
人工数 人件費	0.10人	573千円	0.10人	583千円	0.10人	591千円			
総経費		5,811千円		3,432千円		4,203千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	園児延べ数	成果	3771	3422	4793	4700
			3771	3422	4715	
			100.00%	100.00%	98.37%	
2						
3						

成果	私立保育所においてこれまでどおり栄養のバランスや量を保った食事の提供が行われた。					
R8年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

R6年度 事務事業評価シート

4 課・局・室・所(係) 子育て支援課 事務事業番号 201010120

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	1	働く子育て家庭の支援		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
1	保育所等運営支援事業	20	公立保育所運営事業(臨時)			知守 食事 運動 交流	政策的	
事業概要	食材料費のさらなる価格上昇や高止まり等の影響による物価高騰に対応するため、栄養バランスや量を保った食事の提供を継続するため、公立保育所の賄材料費の物価高騰相当額を計上する。				対象	公立保育園に通園する児童		
					手段	保育所の運営		
					意図	栄養バランスや量を保った食事の提供		

事業期間	R5 年度	~	R10以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)	
支出内訳			園用器具費	452千円	賄材料費	917千円		
	合計			452千円		917千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他		支援金	452千円	職員給食費	684千円		
一般財源						233千円		
合計				452千円		917千円		
人工数 人件費								
総経費				452千円		917千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	園児等延べ人数	活動			4827	4870
					4827	
					-	
2						
3						

成果	公立保育所においてこれまでどおり栄養のバランスや量を保った食事の提供が行われた。					
R8年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

R6年度 事務事業評価シート

5 課・局・室・所(係) 子育て支援課 事務事業番号 201010123

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	1	働く子育て家庭の支援		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
1	保育所等運営支援事業	23	山口県保育大会開催事業				政策的	
事業概要	山口県内の保育関係者が一同に会し、保育に関する現状や課題について研究・討議する山口県保育大会が令和6年に山陽小野田市が引き受けて開催される。その保育大会開催に当たり、必要となる経費を負担する。				対象	山口県保育協会		
					手段	保育大会の開催		
					意図	保育関係者が保育に関する現状や課題について研究・討議する。		

事業期間	R6 年度	~	R6 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)	
支出内訳					保育協会負担金	300千円		
	合計					300千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源						300千円	
合計						300千円		
人工数 人件費								
総経費						300千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R4	R5	R6	R7
1	山口県保育大会の実施			- 実施 -	
2					
3					

成果	令和6年度に開催した山口県保育大会について、滞りなく実施した。					
R8年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R6	-
特記事項						

R6年度 事務事業評価シート

6 課・局・室・所(係) 子育て支援課 事務事業番号 201010124

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	1	働く子育て家庭の支援		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	1	保育所等運営支援事業	24	誰もが育ち・学び・遊べる保育環境づくり推進事業				政策的
	保育所等において、障害のある子ども、障害のない子どもをはじめ、誰もが等しく育ち・学び・遊べる環境を整備するため、多様性に配慮した環境整備等に要する経費の一部を支援する事業を実施する				対象	私立保育所、私立幼保連携型認定こども園		
					手段	補助金の交付		
				意図	多様性に配慮した遊具等の整備及び改修に係る事業に対して補助することにより、誰もが育ち・学び・遊べる環境の整備に資する			

事業期間	R6 年度	～	R7 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)	
支出内訳					誰もが育ち・学び・遊べる 保育環境づくり推進事業費補助金	4,776千円	誰もが育ち・学び・遊べる 保育環境づくり推進事業費補助金	3,087千円
	合計					4,776千円		3,087千円
	国庫支出金							
	県支出金				2/3	3,184千円	2/3	2,058千円
財源内訳 / 割合	地方債							
	その他							
	一般財源					1,592千円		1,029千円
合計						4,776千円		3,087千円
人工数 人件費					0.10人	591千円		
総経費						5,367千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R4	R5	R6	R7
1	多様性に配慮した環境整備等			6園	3園
				5園	
				-	
2					
3					

成果	対象となる園に対して、補助金を交付することで、多様性に配慮した環境整備が出来た。					
R8年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R7	-
特記事項						

R6年度 事務事業評価シート

7 課・局・室・所(係) 子育て支援課 保育係 事務事業番号 201010126

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	1	働く子育て家庭の支援		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
1	保育所等運営支援事業	26	保育士独自加配事業				政策的	
事業概要	私立の保育施設において、配置基準を満たす職員を配置し、かつ3歳未満児クラスへの加配を要件に、施設の定員規模に応じた保育士の加配を支援する。				対象	私立保育所、認定こども園、小規模保育事業		
					手段	対象施設に人件費等の経費を補助		
					意図	保育士がこども主体の保育に注力し、子育て世帯が安心して子どもを預けることができる体制整備を進める。		

事業期間	R6 年度	～	R9以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)	
支出内訳					負担金、補助及び交付金	22,220千円	保育士独自加配事業費補助金	25,000千円
	合計					22,220千円		25,000千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金				1/2	11,117千円	1/2	12,500千円
	地方債							
	その他							
	一般財源					11,103千円		12,500千円
合計						22,220千円		25,000千円
人工数 人件費					0.10人	591千円		
総経費						22,811千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	新配置基準を満たし、3歳未満児クラスに加配する施設	活動			9 6 66.67%	
2						
3						

成果	3歳児未満クラスにおいて、国の配置基準を上回る保育士を配置できることにより、保育士が子ども主体の保育業務に注力し、子育て世帯が安心して子どもを預けられる体制ができている。				
R8年度に向けた課題及び改善策					
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R6年度 事務事業評価シート

8 課・局・室・所(係) 子育て支援課 保育係 事務事業番号 201010303

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	1	働く子育て家庭の支援		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
3	保育料支援事業	3	第2子以降保育料無償化事業				政策的	
事業概要	認可外保育施設利用者のうち、保育の必要性がある第2子以降の3歳未満児の保育料について、所得制限を設けずに助成。【上限月額】一般認可外42,000円、企業主導型37,100円				対象	保育の必要性がある第2子以降の3歳未満児の認可外保育施設利用者		
					手段	申請のあった保護者に対して補助金を交付		
					意図	子育て世帯の経済的負担の軽減		

事業期間	R6 年度	～	R11以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)	
支出内訳					第2子以降保育料	1,310千円	第2子以降保育料	4,746千円
					無償化事業費補助金		無償化事業費補助金	
	合計					1,310千円		4,746千円
	財源内訳/割合							
国庫支出金								
県支出金					1/2	26,956千円	1/2	2,373千円
地方債								
その他								
一般財源						-25,646千円		2,373千円
合計						1,310千円		4,746千円
人工数 人件費					0.20人	1,182千円		
総経費						2,492千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R4	R5	R6	R7
1	保育の必要性がある認可外保育施設利用者			10	
				10	
				100.00%	
2					
3					

成果	対象となる利用者に対して、補助金を交付することで、子育て施策の充実を図ることができた。				
R8年度に向けた課題及び改善策					
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R6年度 事務事業評価シート

9 課・局・室・所(係) 子育て支援課 事務事業番号 201010403

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	1	働く子育て家庭の支援		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
4	児童クラブ運営事業	3	児童クラブ室整備事業				政策的	
事業概要	待機児童が生じている厚狭児童クラブについて、特別教室を改修し、学校と共用することで1教室整備し、待機児童の解消を図る。				対象	児童クラブ室		
					手段	拡充整備		
					意図	児童の健全育成と保護者の就労支援、待機児童の解消		

事業期間	R6 年度	～	R6 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)	
支出内訳					保育業務委託料	4,050千円		
					工事請負費	1,471千円		
					備品購入費	1,988千円		
	合計					7,509千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金				1/3	2,503千円		
	県支出金				1/3	2,503千円		
	地方債							
	その他							
	一般財源					2,503千円		
合計						7,509千円		
人工数 人件費					0.10人	591千円		
総経費						8,100千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	厚狭児童クラブの待機児童解消	成果			達成 達成 100.00%	
2						
3						

成果	厚狭小学校の図工室について、児童クラブで活用するための環境整備を実施した。					
R8年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R6	-
特記事項						

R6年度 事務事業評価シート

10

課・局・室・所(係)

子育て支援課

保育係

事務事業番号

201010406

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	1	働く子育て家庭の支援		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	4	児童クラブ運営事業	6	放課後児童対策事業(放課後児童クラブ)(臨時分)				政策的
事業概要	【障害児受入推進事業】 児童クラブにおいて、障害児の受入れに必要となる専門的知識等を有する放課後児童支援員等を配置することで、児童クラブの円滑な実施を図る。 【高千帆児童クラブ拡充事業】 令和6年度の児童クラブ利用の募集をしたところ高千帆児童クラブで定員を上回る応募があった。面積要件等を勘案し、事業者と協議したところ全ての受入れが可能のため必要となる支援員確保のための経費を計上する。				対象	児童クラブ入所児童		
					手段	事業者へ委託		
					意図	安全な保育の実施		

事業期間	R4	年度	～	R9以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R4(決算額)			R5(決算額)			R6(決算額)		R7(予算額)	
支出内訳	保育業務委託料	5,868千円		保育業務委託料(障害児受入)	11,736千円	保育業務委託料	16,767千円	保育業務委託料	16,472千円	
	送迎業務委託料	695千円		保育業務委託料	140,785千円					
	(12月補正)			(3月補正)庁用器具費	34千円					
	保育業務委託料	2,943千円								
合計	9,506千円			152,555千円			16,767千円		16,472千円	
財源内訳/割合	国庫支出金	1/3	3,855千円	1/3	48,554千円	1/3	5,589千円	1/3	5,490千円	
	県支出金	1/3	3,855千円	1/3	48,554千円	1/3	5,589千円	1/3	5,490千円	
	地方債									
	その他			児童クラブ保育料・寄附金	20,143千円					
	一般財源		1,796千円		35,304千円		5,589千円		5,492千円	
合計	9,506千円			152,555千円			16,767千円		16,472千円	
人工数 人件費	0.30人	1,720千円		0.20人	1,165千円		0.10人	591千円		
総経費	11,226千円			153,720千円			17,358千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	障害児の受入れ	活動	3	20	20	20
			20	19	25	
			-	-	-	
2						
3						

成果	児童クラブの入所希望に応じた受け入れ体制を整え、安全な保育の実施することができた。				
R8年度に向けた課題及び改善策					
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R6年度 事務事業評価シート

11 課・局・室・所(係) 子育て支援課 子育て支援係 事務事業番号 201020106

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	2	子育ての不安と負担の軽減		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	1	子育て世代応援事業	6	子ども・子育て支援事業計画策定事業				政策的
	令和元年度に策定した「第2期山陽小野田市子ども・子育て支援事業計画」について、教育・保育の量や確保方策などの評価、点検を行う。また、新規の事業を行う場合、必要に応じて子ども・子育て協議会に諮り、委員の意見を聞く。 本計画の計画期間は令和2年度から令和6年度までの5年間であるため、次期計画策定に向けて、ニーズ調査を実施する。 調査、分析を実績、ノウハウのある専門業者に委託することで、正確なデータを取得し、将来の子育て支援施策に実態を反映させ、子育てしやすいまちづくりを推進していく。				対象	保育が必要な児童とその保護者		
					手段	新制度による教育・保育を提供する計画を策定・実施する。		
					意図	保育・教育の質の向上とニーズに応える。		

事業期間	R5 年度	～	R6 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)	
支出内訳	No54に統合	240千円	調査委託料	3,872千円	アンケート集計・分析委託料	1,641千円		
			(第3期分、貧困計画含む)					
			(12月補正)					
			調査委託料	-3,872千円				
			(第3期分、貧困計画含む)					
合計		240千円		千円		1,641千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源		240千円				1,641千円	
合計		240千円				1,641千円		
人工数 人件費	0.00人	千円	0.10人	583千円	0.40人	2,365千円		
総経費		240千円		583千円		4,006千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	協議会開催回数	活動	5回	2回	5回	-
			2回	1回	3回	
			40.00%	50.00%	60.00%	
2						
3						

成果	保育・教育のニーズについて、業者に委託し、令和7年度から令和11年度の5年間のニーズを把握。ニーズに応えるための第3期山陽小野田市子ども・子育て支援事業計画を策定した。					
R8年度に向けた課題及び改善策	特になし					
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R6	-
特記事項						

R6年度 事務事業評価シート

12 課・局・室・所(係) 子育て支援課 子育て支援係 事務事業番号 201020305

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	2	子育ての不安と負担の軽減		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
3	児童手当支給事業	5	児童手当支給事業(臨時)				政策的	
事業概要	児童手当法に基づき中学校卒業までの児童を養育する保護者等に対して支給している児童手当について、「こども未来戦略」(令和5年12月22日閣議決定)に基づき、①所得制限の撤廃、②高校生年代までの支給期間の延長、③多子加算について第3子以降3万円とする抜本的拡充を令和6年10月分から実施する その際、支払月を年3回から隔月(偶数月)の年6回とし、拡充後の初回支給を令和6年12月とする。				対象	高校生年代までの児童を養育している人		
					手段	児童手当を支給する		
					意図	次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する		

事業期間	R6 年度	～	R9以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)	
支出内訳					システム改修委託料	5,002千円		
					通信運搬費	536千円		
					時間外勤務手当	195千円		
	合計					5,733千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金				10/10	5,890千円		
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					-157千円		
合計						5,733千円		
人工数 人件費								
総経費						5,733千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R4	R5	R6	R7
1	支給延べ件数(経常・拡充分合算)	活動		77,543件	
2					
3					

成果	次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することができる。					
R8年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R6	-
特記事項	令和7年度からは、経常分に統合					

R6年度 事務事業評価シート

13 課・局・室・所(係) 子育て支援課 子育て支援係 事務事業番号 201020708

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	2	子育ての不安と負担の軽減		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
7	子育て祝金給付事業	8	入学祝金給付事業	2-(1)			政策的	
事業概要	次代を担う子どもの健全育成を図ること及び子育て世代の定住を目的として、小学校入学を迎える子どもの保護者に対して祝金を給付する。また、令和5年度から対象を拡大し、中学校入学を迎える子どもの保護者に対しても給付。				対象	小学校及び中学校入学を迎える児童の保護者		
					手段	対象者に定額の祝金の給付		
					意図	児童の健全育成及び子育て世代の定住		

事業期間	R4 年度	～	R9以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)	
支出内訳	入学祝金	24,250千円	入学祝金	49,050千円	入学祝給付金	49,300千円	入学祝給付金	47,000千円
	通信運搬費	74千円	通信運搬費	113千円	通信運搬費	151千円	通信運搬費	190千円
	印刷製本費	17千円	消耗品費	47千円	消耗品費	56千円	消耗品費	58千円
					印刷製本費	40千円	印刷製本費	40千円
	合計	24,341千円		49,210千円		49,547千円		47,288千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金	10/10	24,341千円		10/10	45,000千円	10/10	42,000千円
	県支出金							
	地方債							
	その他			ふるさと支援基金	49,050千円	ふるさと支援基金	4,300千円	
	一般財源				160千円		247千円	5,288千円
合計	24,341千円		49,210千円		49,547千円		47,288千円	
人工数 人件費	0.05人	287千円	0.15人	874千円	0.30人	1,773千円		
総経費	24,628千円		50,084千円		51,320千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	入学祝金の対象者数(小学校)	活動	500人	470人	450人	450人
			485人	451人	421人	
			97.00%	95.95%	93.55%	
2	入学祝金の対象者数(中学校)	活動		550人	560人	550人
				530人	565人	
				96.36%	100.89%	
3						

成果	子育て世代の定住の一助となっている。				
R8年度に向けた課題及び改善策					
目標達成度	B	R8年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R6年度 事務事業評価シート

14 課・局・室・所(係) 子育て支援課 子育て支援係 事務事業番号 201020801

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	2	子育ての不安と負担の軽減		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
8	出産・子育て応援事業	1	子育て応援ギフト事業	2-(1)			政策的	
事業概要	全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体として行う。				対象	新生児の保護者		
					手段	対象者に定額の給付金を支給		
					意図	給付金支給による子育て支援		

事業期間	R4 年度	～	R9以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	
	R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)		
支出内訳	子育て応援給付金	14,350千円	子育て応援給付金	14,050千円	子育て応援給付金	14,500千円	子育て応援給付金	2,500千円	
	通信運搬費	64千円	消耗品費	13千円	通信運搬費	1千円	通信運搬費	6千円	
			通信運搬費	16千円	消耗品費	3千円	消耗品費	3千円	
			通信運搬費	30千円	印刷製本費	7千円			
	合計	14,414千円		14,109千円		14,511千円		2,509千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金	2/3	6,000千円	2/3	13,397千円	2/3	11,694千円	2/3	1,672千円
	県支出金	1/6	1,500千円	1/6	3,830千円	1/6	2,930千円	1/6	418千円
	地方債								
	その他								
	一般財源		6,914千円		-3,118千円		-113千円		419千円
合計		14,414千円		14,109千円		14,511千円		2,509千円	
人工数 人件費	0.71人	4,070千円	0.20人	536千円	0.20人	1,182千円			
総経費		18,484千円		14,645千円		15,693千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	子育て応援給付金の対象者数	活動	350人	350人	350人	50人
			287人	281人	290人	
			82.00%	80.28%	82.85%	
2						
3						

成果	給付金支給による子育て支援ができた。					
R8年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	B	R8年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R7	-
特記事項	令和7年度から、妊婦のための支援給付金へ移行					

R6年度 事務事業評価シート

15

課・局・室・所(係)

子育て支援課

事務事業番号

201020802

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	2	子育ての不安と負担の軽減		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
8	出産・子育て応援事業	2	伴走型相談支援事業			知守	政策的	
事業概要	全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう経済的支援と一体化し、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実する。				対象	全ての妊婦及び主に0歳から2歳の乳幼児を養育する子育て世帯		
					手段	対象者への面談及び情報提供		
					意図	伴走型相談支援を充実し、必要な支援につなぐ		

事業期間	R4	年度 ~	R11以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R4(決算額)		R5(決算額)			R6(決算額)		R7(予算額)	
支出内訳	消耗品費	22千円	消耗品費	34千円	報酬	2,235千円	報酬	2,177千円	
	報酬	238千円	通信運搬費	42千円	期末勤勉手当	810千円	期末勤勉手当	832千円	
	費用弁償	11千円	報酬	1,768千円	共済組合負担金他	167千円	共済組合負担金他	358千円	
	共済組合負担金	19千円	費用弁償	121千円	社会保険料	251千円	社会保険料	273千円	
	社会保険料	28千円	期末勤勉手当他	297千円	時間外勤務手当	2千円	時間外勤務手当	197千円	
	共済組合負担金	22千円	共済組合負担金	126千円	通信運搬費	38千円	通信運搬費	69千円	
	社会保険料	34千円	社会保険料	191千円	消耗品費	29千円	消耗品費	43千円	
	合計	374千円		2,579千円		3,532千円		3,949千円	
財源内訳/割合	国庫支出金	2/3	249千円	2/3, 1/2	1,482千円	1/2	1,766千円	1/2	1,974千円
	県支出金	1/6	62千円	1/6, 1/4	548千円	1/4	883千円	1/4	987千円
	地方債								
	その他								
	一般財源	1/6	63千円	1/6, 1/4	549千円	1/4	883千円	1/4	988千円
	合計		374千円		2,579千円		3,532千円		3,949千円
人工数	1.00人	2,761千円	1.20人	3,042千円	1.05人	3,281千円			
総経費		3,135千円		5,621千円		6,813千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	対象者との面談の実施 (妊娠届後・出生後)	活動	100%	100%	100%	100%
			66.7%	99.3%	99.7%	
			66.70%	99.30%	99.70%	
2	アンケートの回収率 (妊娠後期)	活動	100%	100%	100%	100%
			88.6%	97.0%	94.9%	
			88.60%	97.00%	94.90%	
3						

成果	妊娠届出時・出産後の面談及び妊娠後期のアンケートで全員の状況の把握と必要な支援を考えることができるようになった。また、自ら面談の予約やアンケートの提出をされない方の中にハイリスクなどの支援を必要とする方が多く見られ、未実施者などに対し連絡等をとるため、状況の把握がしやすく、もれなく支援ができる状況となっている。					
R8年度に向けた課題及び改善策	面談の実施率及びアンケートの回収率を更に目標に近づけ、支援が必要な方の把握とより充実した支援が行えるようにする。また、妊娠後期の面談はこれまでは希望者のみであったが、全員の面談を実施し、より細やかな切れ目ない支援を実施していく。					
目標達成度	B	R8年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

R6年度 事務事業評価シート

16

課・局・室・所(係)

子育て支援課

事務事業番号

201020803

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	2	子育ての不安と負担の軽減		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
8	出産・子育て応援事業	3	出産応援ギフト事業	2-(1)			政策的	
事業概要	全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につながる伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体として行う事業のうち、妊娠届を提出した妊婦に出産応援ギフトを支給する。				対象	令和4年4月1日以降に妊娠届を提出した妊婦で、申請日時点で本市に住所を有する方		
					手段	対象者に出産応援ギフトを支給する		
					意図	ギフト支給による子育て支援		

事業期間	R4	年度	～	R11以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)			
支出内訳	消耗品費	27千円	通信運搬費	32千円	出産応援給付金	15,100千円				
	通信運搬費	38千円	出産応援給付金	16,100千円	消耗品費	26千円				
	出産応援給付金	23,050千円			通信運搬費	27千円				
	合計	23,115千円		16,132千円		15,153千円				
財源内訳/割合	国庫支出金	10,046千円	2/3	1/2	10,749千円	2/3	10,102千円			
	県支出金	2,511千円	1/6	1/4	2,691千円	1/6	2,525千円			
	地方債									
	その他									
	一般財源	10,558千円	1/6	1/4	2,692千円	1/6	2,526千円			
合計	23,115千円		16,132千円		15,153千円					
人工数	0.23人	1,196千円	0.13人	491千円	0.26人	1,039千円				
総経費	24,311千円		16,623千円		16,192千円					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R4	R5	R6	R7	
1	出産応援ギフトの支給者数	活動	650人	350人	320人	320人
			461人	322人	302人	
			70.92%	92.00%	94.38%	
2						
3						

成果	伴走型支援と一体とした経済的な支援に繋がっていき、個々の支援メニューに対応できていた。					
R8年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	B	R8年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R6	-
特記事項	令和7年度から妊婦のための給付金に移行					

R6年度 事務事業評価シート

17

課・局・室・所(係)

子育て支援課

事務事業番号

201020901

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	2	子育ての不安と負担の軽減		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
9	こども家庭センター事業	1	こども家庭センター整備事業	2-(1)			政策的	
事業概要	母子保健・児童福祉の両機能の連携・協働を深め、子育てに困難を抱える家庭に対して、切れ目なく、漏れなく対応するために令和7年度からこども家庭センターをスマイルキッズ内に設置する。				対象	妊産婦及び子育て家庭		
					手段	母子保健機能及び児童福祉機能の一体的な運営を行う。		
					意図	妊産婦及び乳幼児の健康の保持・増進に関する包括的な支援等を切れ目なく提供する。		

事業期間	R6 年度	～	R6 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)	
支出内訳					手数料	165千円		
					工事委託料	1,140千円		
					工事請負費	8,085千円		
					備品購入費	1,752千円		
	合計					11,142千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金				2/3	5,118千円		
	県支出金				1/6	1,279千円		
	地方債					3,100千円		
	その他							
	一般財源					1,645千円		
合計					11,142千円			
人工数 人件費					0.10人	591千円		
総経費						11,733千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	こども家庭センターの設置	成果			設置 設置	
2						
3						

成果	令和7年度からこども家庭センターを開始するための、施設の改修等を実施した。					
R8年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R6	-
特記事項						

R6年度 事務事業評価シート

18

課・局・室・所(係)

子育て支援課

事務事業番号

201050108

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	5	母子保健サービスの充実		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
1	母子保健事業	8	発育・発達事業(療育教室)	2-(1)		知守	政策的	
事業概要	幼児健診等において、経過観察が必要とされた児及び育児に不安を持つ保護者に対して、親子遊び、育児相談、発達相談等の療育教室を実施する。定期的に利用することで保護者が育児に自信が持てるようになり、児の発達を中心に障害との付き合い方や児の見方について学ぶことで早期療育につなげるなどの早期の発達支援を行う。				対象	幼児健診等で経過観察が必要とされた児及び育児不安を持つ保護者		
					手段	療育専門指導員、保健師等による親子遊び、育児相談、発達相談等の療育教室の開催		
					意図	療育の必要な児を早期に発見し適切な機関へつなげる、保護者の育児不安の軽減を図る		

事業期間	R2以前	年度	～	R11以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	
R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)					
支出内訳	講師謝礼	173千円	講師謝礼	150千円	講師謝礼	千円	講師謝礼	180千円			
	消耗品費	47千円	消耗品費	33千円	消耗品費	14千円	消耗品費	54千円			
					庁用器具費	17千円					
	合計	220千円		183千円		31千円		234千円			
財源内訳/割合	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他	食材料費	14千円	食材料費	4千円	食材料費	5千円	食材料費	24千円		
	一般財源		206千円		179千円		26千円		210千円		
合計		220千円		183千円		31千円		234千円			
人工数	人件費	0.13人	624千円	0.16人	818千円	0.12人	571千円				
総経費		844千円		1,001千円		602千円					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	療育教室実施回数	活動	24回	24回	24回	24回
			22回	20回	20回	
			91.67%	83.33%	83.33%	
2	延べ参加幼児数	活動	随時	随時	随時	随時
			139人	48人	63人	
			—	—	—	
3						

成果	発達に不安のある親子や児への対応に不安がある方が定期的に教室に参加され、早期の発達支援とその後の適切な機関へとつなぐことができています。また、教室内での講師の児への関わり方や声かけ等を親が間近で見ることで、日ごろの対応を自然と学べる機会となっている。					
R8年度に向けた課題及び改善策	実施方法や評価方法など、より良い実施体制を検討し、質の向上を図っていく。					
目標達成度	B	R8年度に向けた方向性				
	成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤	
特記事項						

R6年度 事務事業評価シート

19

課・局・室・所(係)

子育て支援課

事務事業番号

201050113

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実		5	母子保健サービスの充実		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
1	母子保健事業	13	産後ケア事業		2-(1)		知守	政策的	
事業概要	産後に心身の不調、または育児不安のある等、支援が必要と認められる産婦に対して心身のケアや育児サポートのきめ細かい支援及び休養の機会を提供することにより、産後も安心して子育てができる支援体制を確保する。					対象	産後に心身の不調又は育児不安のある者の他、支援が必要と認められる者		
						手段	産科医療機関等の空きベッドを活用し、宿泊型とデイサービス型、利用者の自宅に赴き提供するアウトリーチ型で実施する		
						意図	産後も安心した子育てができる支援体制の確保		

事業期間	R2以前	年度	～	R11以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)				
支出内訳	産後ケア委託料	83千円	産後ケア委託料	315千円	産後ケア委託料	459千円	産後ケア委託料	1,000千円		
	消耗品費	11千円	消耗品費	9千円	消耗品費	8千円	消耗品費	11千円		
	通信運搬費	10千円	通信運搬費	千円	通信運搬費	1千円	通信運搬費	10千円		
	合計	104千円	合計	324千円	合計	468千円	合計	1,021千円		
財源内訳/割合	国庫支出金	1/2	52千円	1/2	162千円	1/2	234千円	1/2	510千円	
	県支出金							1/4	255千円	
	地方債									
	その他									
	一般財源		52千円		162千円		234千円	1/4	256千円	
合計		104千円		324千円		468千円		1,021千円		
人工数	人件費	0.10人	573千円	0.26人	1,515千円	0.27人	1,556千円			
総経費		677千円		1,839千円		2,024千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	宿泊型利用者人数(実人数)	活動	随時	随時	随時	随時
			1人	3人	3人	
			—	—	—	
2	デイサービス型利用者人数(実人数)	活動	随時	随時	随時	随時
			1人	0人	0人	
			—	—	—	
3	アウトリーチ型利用者人数(実人数)	活動	随時	随時	随時	随時
			3人	3人	10人	
			—	—	—	

成果	要件の緩和、自己負担額を一部無料にしたこともあり、アウトリーチの利用が増加した。また、利用希望者のアセスメントシートを作成し、利用者の状況やサービス利用の目的等を明確にサービス提供者へ伝えることとしたことで、よりサービスの質の向上へつながったと考えている。					
R8年度に向けた課題及び改善策	国は産後ケア事業の対象者を産後ケアを必要とする者としており、対象者が利用しやすい体制整備をするよう求めていることから、他市状況等を勘案しながら、本市のサービス体制を検討していく。					
目標達成度	B	R8年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項	令和7年度から県が実施予定の産後ケア事業の方向性によっては、市が実施する産後ケア事業の検討が必要になる可能性がある。収入については支出決算額に合わせた精算見込額を記載している。					

R6年度 事務事業評価シート

20

課・局・室・所(係)

子育て支援課

事務事業番号

201050116

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	5	母子保健サービスの充実		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
1	母子保健事業	16	妊婦歯科健康診査事業	2-(1)		食事	政策的	
事業概要	妊娠中の流産の原因には様々あるが、歯周病はその一つに挙げられる。妊娠中の歯科保健対策として、妊婦歯科健康診査を実施することで歯周病の予防、早期発見を行い、適切な治療に結びつけ妊娠・出産が安心できるように支援する。				対象	市内に住民票がある妊婦(妊娠中期以降)		
					手段	委託契約した歯科医療機関で実施。県外で契約できない医療機関の場合は償還払いで対応		
					意図	歯周病の予防・早期発見を行い適切な治療に結びつけることで早産や低体重児出生を減少させる		

事業期間	R2以前	年度	～	R11以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)				
支出内訳	消耗品費	10千円	消耗品費	10千円	妊婦歯科健康診査委託料	396千円	妊婦歯科健康診査委託料	561千円		
	通信運搬費		通信運搬費		里帰り中妊婦歯科		里帰り中妊婦歯科	15千円		
	妊婦歯科健康診査委託料	435千円	妊婦歯科健康診査委託料	411千円	健康診査助成金		健康診査助成金			
	里帰り中妊婦歯科		里帰り中妊婦歯科		消耗品費	10千円	消耗品費	10千円		
	健康診査助成金		健康診査助成金		通信運搬費		通信運搬費	6千円		
	合計	445千円		421千円		406千円		592千円		
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源	445千円		421千円		406千円		592千円		
合計	445千円		421千円		406千円		592千円			
人工数 人件費	0.11人	631千円	0.25人	980千円	0.15人	618千円				
総経費		1,076千円		1,401千円		1,024千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	妊婦歯科健康診査受診率	活動	70%	75%	75%	75%
			51.2%	44.5%	44.1%	
			73.10%	59.00%	58.80%	
2	歯科健康診査委託医療機関数	活動	26か所	27か所	26か所	26か所
			27か所	26か所	26か所	
			103.00%	96.30%	100.00%	
3						

成果	受診者の7割弱の方が要指導・要治療となっており、適切に治療等に結びついたことで、早産や低出生体重児の予防につながっている。受診率の向上に向け、母子手帳交付時の説明、母子保健推進員の妊婦訪問時の受診勧奨、伴走型支援事業の中期アンケート送付時に勧奨チラシの同封等を行っている。また妊娠届出数の最も多い市民病院との連携を図り、妊婦健診時に助産師より受診勧奨を行ってもらうなど、様々な受診勧奨を実施している。					
R8年度に向けた課題及び改善策	市民の利便性を図るためR7年度から市民病院との委託契約を行っている。引き続き市民病院との連携を図り妊婦健診時を利用し歯科健診の受診勧奨を行っていただく体制を強化しながら、他の妊婦健診を行っている医院での歯科指導や歯科受診の勧奨状況を確認するなど、医療機関との更なる連携強化を図っていく。また、未受診理由を明らかにし、勧奨方法の見直しや体制整備を行い受診率向上につなげていきたい。					
目標達成度	B	R8年度に向けた方向性				
	成果	拡充	コスト	現状維持	②	
特記事項	令和7年度からは経常的経費へ					

R6年度 事務事業評価シート

21

課・局・室・所(係)

子育て支援課

事務事業番号

201050117

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実		5	母子保健サービスの充実		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
1	母子保健事業	17	多胎妊産婦支援事業		2-(1)		知守	政策的	
事業概要	多胎妊産婦に対して、妊婦健康診査費用の追加助成を行うことにより心身等の負担を軽減し、母子とその家族が安心して出産できるように支援する。					対象	多胎妊婦		
						手段	多胎妊娠の妊婦健康診査受診補助券の交付		
						意図	単胎に対して追加で生じる心身等の負担の軽減		

事業期間	R4 年度	～	R11以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)		
支出内訳	印刷製本費	66千円	多胎妊娠の妊婦健康診査委託料	31千円	妊婦健康診査委託料	8千円	妊婦健康診査委託料	76千円
					里帰り中妊婦健康診査助成金		里帰り中妊婦健康診査助成金	19千円
	合計	66千円		31千円		8千円		95千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金		1/2	15千円	1/2	4千円	1/2	47千円
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	66千円		16千円		4千円		48千円
合計	66千円		31千円		8千円		95千円	
人工数 人件費	0.02人	115千円	0.06人	123千円	0.03人	90千円		
総経費		181千円		154千円		98千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	多胎妊娠の妊婦健康診査受診補助券の交付申請件数	活動	随時 5件 —	随時 4件 —	随時 4件 —	随時
2						
3						

成果	単胎での14回の健診に加えて、5回を上限として必要な健診を追加で受診できることで、多胎妊婦が安心して妊娠期を過ごすための一助になっていると思う。				
R8年度に向けた課題及び改善策	引き続き、必要な妊婦が必要な受診ができるよう体制を整備していく。				
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	収入については支出決算額に合わせた精算見込額を記載している。令和7年度からは経常的経費となる。				

R6年度 事務事業評価シート

22

課・局・室・所(係)

子育て支援課

事務事業番号

201050120

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実	5	母子保健サービスの充実	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング
1	母子保健事業	20	葉酸サプリメント配布事業			知守 食事	政策的
事業概要	葉酸は適量を摂取することで、二分脊椎などの神経管閉鎖障がい等の発症リスクを下げたり、妊娠期の貧血や妊娠高血圧症候群の予防に効果があるとされている。厚生労働省においても特に妊娠計画中及び妊娠初期は通常の食事から摂取する量に加え、サプリメント等を活用することを推奨している。本市においてもこれまでも妊婦等への情報提供は行ってきたが、それに加えて対象者へサプリメントの配布を行い、安心安全な妊娠・出産・育児へとつなぐ一助とする。また、配布時には保健師または管理栄養士による面談を行い、説明した上で配布することにより食生活等を見直すきっかけとする。				対象	①本市へ妊娠届出書を提出し母子健康手帳の交付を受けた妊婦及び転入された妊婦②婚姻届を提出された方、かつ申請時点で本市に住居票があり、今後、妊娠を希望されている方 ※いずれも希望者	
					手段	葉酸サプリメントを配布する。 ①1本(75日分) ②2本(150日分)	
					意図	葉酸不足による胎児の障がいのリスクを下げるとともに妊娠期等の食生活を見直すきっかけとする	

事業期間	R5 年度	～	R11以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)	
支出内訳			消耗品費	239千円	消耗品費	226千円	消耗品費	228千円
	合計			239千円		226千円		228千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金		1/2	79千円	1/2	99千円	1/2	89千円
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源			160千円		127千円		139千円
合計			239千円		226千円		228千円	
人工数 人件費			0.22人	1,282千円	0.08人	439千円		
総経費				1,521千円		665千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	葉酸サプリメント配布数(妊娠届後)	活動		410人	320人	妊娠届出数
				290人	302人	
				70.70%	94.40%	
2	葉酸サプリメント配布数(婚姻届後)	活動		60人	40人	40人
				9人	23人	
				15.00%	57.50%	
3						

成果	婚姻届後の方への周知に力を入れた効果か、配布数が前年に比べ増加した。婚姻届後の方の配布時には可能な限り、管理栄養士との面談を行い、食生活の状況把握と改善に向けたアドバイスに努めている。また、妊娠届を提出した妊婦には、保健師よりサプリメントの効果等と合わせて妊娠期の食生活についても説明しており、いずれも食生活を考えるきっかけになっていると感じている。					
R8年度に向けた課題及び改善策	妊娠前の対象者に周知できるよう、更に職域や医療機関等との連携を進めていく。また他市町の状況等も確認し周知方法の検討を行う。					
目標達成度	B	R8年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	現状維持	②
特記事項	収入については支出決算額に合わせた精算見込額を記載している。					

R6年度 事務事業評価シート

23

課・局・室・所(係)

子育て支援課

事務事業番号

201050121

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)			小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	1	子育て支援の充実		5	母子保健サービスの充実		
	実施計画名		事務事業名			重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	1	母子保健事業	21	新生児聴覚検査費助成事業		2-(1)		知守	政策的
	聴覚検査は早期に発見し適切な支援を行うことで、聴覚障害による音声言語発達等への影響が最小限に抑えられるといわれている。このため、現在、全額自己負担で実施されている新生児聴覚検査の費用の一部又は全部を助成することで、経済的負担の軽減を図り、全ての新生児が検査を受けやすい体制を整備する。					対象	令和6年4月1日以降に生まれた本市に住民票のある新生児		
						手段	新生児聴覚検査の一部又は全部の費用を助成する		
					意図	経済的負担の軽減、聴覚障害の早期発見・早期療育へつなぐ			

事業期間	R6 年度	～	R11以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)	
支出内訳					新生児聴覚検査委託料	1,409千円	新生児聴覚検査委託料	1,518千円
					新生児聴覚検査助成費	30千円	新生児聴覚検査助成費	73千円
					印刷製本費	66千円	印刷製本費	62千円
					消耗品費	21千円	消耗品費	35千円
					通信運搬費	3千円		
	合計						1,529千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源						1,529千円	
合計						1,529千円		1,688千円
人工数 人件費					0.16人	742千円		
総経費						2,271千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	助成件数	活動			随時 289件 —	随時
2						
3						

成果	対象者全員の方が受診され、経済的負担の軽減になっている。また、精密検査となった児については、適切な時期にフォローが可能となり、必要な児が療育に繋がるまでの経過を確認できている。					
R8年度に向けた課題及び改善策	引き続き、検査が受けやすい体制整備に努め、精密検査等になった児については継続的にフォローしていく。					
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

R6年度 事務事業評価シート

24

課・局・室・所(係)

高齢福祉課

事務事業番号

202020503

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	2	高齢者福祉の充実	2	高齢になっても住みよい地域づくり		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
5	高齢者の居住、生活環境の整備事業(一般会計分①)		3	ケアセンターさんよう売却準備事業				政策的
事業概要	ケアセンターさんよう(ケアハウス、デイサービスセンター、地域交流センター)の管理運営を平成18年度から平成36年度までの間、「医療法人社団光栄会」を指定管理者として委託していたが、令和5年12月末をもって指定管理期間を終了し、施設も廃止する予定である。本施設については、ケアハウスとして民間に売却することを予定しているため、引き続き施設を管理し、売却に向けた準備を進めていく。				対象	ケアセンターさんよう		
					手段	施設の管理		
					意図	施設管理・売却準備		

事業期間	R6 年度 ~ R6 年度		予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	
	R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)	
支出内訳	光熱水費	128千円	光熱水費	249千円	測量調査委託料	3,080千円	測量調査委託料	4,499千円
	保険料	19千円	保険料	24千円	設備保守委託料	385千円	設備保守委託料	370千円
	指定管理者委託料	3,416千円	指定管理者委託料	2,562千円	光熱水費	289千円	光熱水費	312千円
	草刈等委託料	59千円	管理委託料	33千円	管理委託料	219千円	管理委託料	235千円
					草刈等委託料	264千円	草刈等委託料	176千円
					不動産鑑定業務委託料	550千円	保険料	27千円
					その他	386千円		
合計	3,622千円		2,868千円		5,173千円		5,619千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	19千円		23千円				
	一般財源	3,603千円		2,845千円		5,173千円		5,619千円
合計	3,622千円		2,868千円		5,173千円		5,619千円	
人工数 人件費	0.30人	1,720千円	0.60人	3,495千円	0.50人	2,956千円		
総経費	5,342千円		6,363千円		8,129千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R4	R5	R6	R7
1	売却する施設の数	活動		1	1
				0	
				0.00%	
2					
3					

成果	年間を通して施設の管理を行った。また、用地測量、土地の分筆、不動産鑑定による売却額の決定などの売却に向けた準備を整えた。施設を売却するに当たり一般競争入札を行ったが参加者がおらず、入札は不調に終わった。					
R8年度に向けた課題及び改善策	令和7年度完了予定事業。ただし、令和7年度中に売却ができなかった場合は、令和8年度以降も引き続き施設の管理が必要となるため、その場合は、施設のあり方について改めて検討する必要がある。					
目標達成度	D	R8年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R7	-
特記事項						

R6年度 事務事業評価シート

25 課・局・室・所(係) 障害福祉課 事務事業番号 203010501

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	3	障がい者福祉の充実	1	障がい福祉サービスの充実	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング
5	障がい者福祉施設維持整備事業	1	のぞみ園更新事業				政策的
事業概要	のぞみ園は、常時介護が必要な比較的重度の障がい者を対象に、食事や排泄等の介護や日常生活上の支援を行う施設(生活介護施設)である。昭和62年の開所から約30年が経過し、老朽化が進んでおり、現在は食事スペースがなく、創作活動を行う部屋で食事しなければならず、不衛生な状態である。また、利用者等からは入浴サービスの要望があるが、現在浴室が無く、居室やトイレも不足している。については、食事、排泄等の介護や日常生活上の支援を十分に行うことができるようにするため、多目的トイレを含めてトイレの数を増やし、食堂と作業室、浴室を配置した施設を新設する。令和4年度に基本設計、令和5年度に地質調査や建物と外構の実施設計を行い、令和6年度から令和7年度までにかけて建設工事と外構工事を行う。				対象	施設を利用する障がい者	
					手段	のぞみ園の施設更新	
					意図	施設の更新等による障がい者福祉の充実	

事業期間	R4 年度	～	R7 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
支出内訳	R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)	
		基本設計委託料	2,456千円	消耗品費	42千円	工事請負費(建設工事)	110,300千円	工事請負費(建設工事)
			手数料	317千円	工事請負費(擁壁工事)	13,640千円	工事請負費(擁壁工事)	52,500千円
			通信運搬費	29千円	委託料	13,687千円	委託料	10,705千円
			測量調査委託料	685千円	消耗品費	27千円	備品購入費	3,861千円
			地質調査委託料	8,331千円			工事請負費(インフラ配線工事)	1,587千円
			設計委託料	2,970千円			手数料	829千円
			工事請負費	2,545千円			その他	299千円
合計		2,456千円		14,919千円		137,654千円		274,581千円
財源内訳/割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	100%	2,456千円	100%	14,919千円	100%	137,654千円	100%
合計		2,456千円		14,919千円		137,654千円		274,581千円
人工数 人件費	1.07人	6,134千円	1.02人	5,942千円	1.64人	9,695千円		
総経費		8,590千円		20,861千円		147,349千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	建替工事	活動	基本設計	実施設計	工事	工事
			完了	実施中	実施中	
			100%	一部未完了	100.00%	
2						
3						

成果	令和7年度末までにのぞみ園を整備するため、令和5年は地質調査の期間延長や地質調査結果から地盤改良が必要になったため、建物実施設計の完成が遅れ、令和6年度に繰越し、令和6年4月の完成となった。その他の当初予定していた事業については計画どおり完了した。なお、建物実施設計が令和6年度に繰越したが、事業全体の進捗状況に影響なし。					
R8年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

R6年度 事務事業評価シート

26

課・局・室・所(係)

障害福祉課

事務事業番号

203010502

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	3	障がい者福祉の充実	1	障がい福祉サービスの充実		
事業概要	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	5	障がい者福祉施設維持整備事業	2	みつば園改修事業				政策的
みつば園は平成2年に開所している定員40名の障がい者入所施設である。施設は平成2年の開所から約34年が経過し、老朽化が進んでいる。施設維持のため、必要性や緊急性に応じて改修等を行う。 ・居室クロス貼付替事業(令和6年度、令和7年度) 老朽化や雨漏りにより、居室の壁にひび割れや塗装剥離等がある14部屋(全18部屋)のうち、ひび割れや塗装剥離等がひどい10部屋についてクロスを貼り、居室の居住環境を向上させたい。 令和6年度と令和7年度の2年に渡り修繕する理由は、業者が立ち入ることによる環境変化に弱いという入所者の特性を考慮した結果、一部屋当たりの工期を約1~1.5週間と見込んでいること、一方で、事業団から年間行事等を踏まえて、夏季である7、8月は行事が少ないため、入所者の引越等の調整が行いやすいとの話があった。よって、入所者の特性及び、適当な修繕時期を考慮した結果、この期間では5部屋ずつ2か年度分けて施工するのが最適であるため。					対象	施設を利用する障がい者		
					手段	施設維持のため、老朽化した施設の改修等を行う		
					意図	施設の修繕等による障がい者福祉の充実		

事業期間	R2以前	年度 ~	R7	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R4(決算額)		R5(決算額)			R6(決算額)		R7(予算額)		
支出内訳	工事請負費		修繕料			修繕料	430千円	修繕料	446千円
	屋根改修・ガス空調撤去	35,441千円	・変圧器取替	781千円					
	合計	35,441千円	781千円			430千円		446千円	
	合計	35,441千円	781千円			430千円		446千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
一般財源	100%	35,441千円	100%	781千円	100%	430千円		446千円	
合計	35,441千円	781千円	430千円	446千円					
人工数 人件費	0.61人	3,497千円	0.04人	233千円	0.05人	296千円			
総経費	38,938千円	1,014千円	726千円						

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R4	R5	R6	R7
1	屋根改修工事	活動	改修完了		
			100%		
2	変圧器取替	活動	改修完了		
			100.00%		
3	居室クロス貼付	活動		改修完了	改修
				100.00%	

成果	老朽化や雨漏りにより、居室の壁にひび割れや塗装剥離等がある女子棟5部屋についてクロスを貼り、居室の居住環境を向上させることができた。					
R8年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

R6年度 事務事業評価シート

27

課・局・室・所(係)

障害福祉課

障害福祉係

事務事業番号

203020103

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	3	障がい者福祉の充実	2	障がい者が安心して暮らせる地域づくり		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	1	障がい者の社会参加促進事業	3	意思疎通支援者養成強化事業				政策的
	意思疎通支援者(要約筆記者・手話通訳者)の量的、質的な充実を図り、障がい者の社会参加を促進する。 ①【要約筆記啓発講座事業】要約筆記啓発講座を行い、本講座をきっかけに、多くの市民に要約筆記に関心を持っていただき、県が開催する要約筆記者養成講座の受講へと結びつけ、要約筆記者としての登録を促す。 ②【手話奉仕員等スキルアップ講座事業】市が開催する手話奉仕員等養成講座を修了した手話奉仕員を対象に、スキルアップ講座を行うことにより、手話のレベルアップを図り、県の研修や手話通訳者の試験へと結びつけ、手話通訳者としての登録を促す。 ①②共に隔年開催。				対象	市民及び市に登録している意思疎通支援者		
					手段	講座の開催(隔年開催)		
					意図	意思疎通支援の充実による障がい者の社会参加促進		

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)			
支出内訳	要約筆記啓発講座委託料	35千円	手話奉仕員等養成事業委託料	113千円	要約筆記啓発講座委託料	35千円	手話奉仕員等養成事業委託料	382千円	講師謝礼	7千円
							費用弁償	3千円		
	合計	35千円	合計	113千円	合計	35千円	合計	392千円		
	財源内訳/割合									
国庫支出金										
県支出金										
地方債										
その他										
一般財源	100%	35千円	100%	113千円	100%	35千円	100%	392千円		
合計		35千円		113千円		35千円		392千円		
人工数	0.05人	287千円	0.09人	524千円	0.03人	177千円				
総経費		322千円		637千円		212千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	要約筆記啓発講座受講者数	成果	20人		20人	
			13人		7人	
			65.00%		35.00%	
2	手話奉仕員等スキルアップ講座受講者数	成果		12人		
				9人		
				75.00%		
3						

成果	要約筆記体験講座を山口県聴覚障害情報センターより講師を招き令和7年2月8日(土)に開催した。記者発表や広報等により募集をかけたところ、7名が参加された。要約筆記の体験を通じて聴覚障害への理解を深め、要約筆記の周知、啓発を行った。					
R8年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	B	R8年度に向けた方向性				
	成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤	
特記事項						

R6年度 事務事業評価シート

28 課・局・室・所(係) 社会福祉課 地域福祉係 事務事業番号 204010401

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	4	地域福祉の推進	1	地域福祉推進体制の整備・充実		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	4	社会福祉協議会支援事業	1	社会福祉協議会支援事業				政策的
事業概要	地域福祉事業は、市と社会福祉協議会が共に推進していく必要があるため、社会福祉協議会が組織運営するうえで不足する費用を市が補助する。				対象	社会福祉協議会		
					手段	運営に係る補助金を支給		
					意図	地域福祉事業を円滑に実施する		

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R4(決算額)			R5(決算額)			R6(決算額)		R7(予算額)	
支出内訳	社会福祉協議会補助金	63,795千円		社会福祉協議会補助金	66,763千円		社会福祉協議会補助金	64,997千円	社会福祉協議会補助金	68,758千円
	合計	63,795千円		66,763千円			64,997千円		68,758千円	
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
一般財源	63,795千円		66,763千円			64,997千円		68,758千円		
合計	63,795千円		66,763千円			64,997千円		68,758千円		
人工数 人件費	0.17人	975千円		0.17人	990千円		0.50人	2,956千円		
総経費		64,770千円			67,753千円			67,953千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	社会福祉協議会との事業実施についての会議	活動	随時 2回	随時 2回	随時 2回	随時
2						
3						

成果	社会福祉協議会は、地域福祉の推進を図ることを目的とする公共性・公益性の高い民間非営利団体であり、社会福祉協議会が適切な活動を行うことで、市民生活の向上に寄与する。					
R8年度に向けた課題及び改善策	社会福祉協議会は、地域福祉の推進を図ることを目的とする公共性・公益性の高い民間非営利団体である。しかし、民間の社会福祉法人という立場である以上、自主財源をもって法人を運営することが原則であり、事業を継続するためにも自主財源の確保を進める必要があるため、人件費を含めた総事業費の収支バランスを考え、適正な補助金の交付について検討する。					
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

R6年度 事務事業評価シート

29 課・局・室・所(係) 社会福祉課 地域福祉係 事務事業番号 204010503

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	4	地域福祉の推進	1	地域福祉推進体制の整備・充実	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング
5	福祉センター管理運営事業	3	福祉センター管理運営事業(臨時)				政策的
事業概要	LABV事業の新施設に、市の福祉の拠点として福祉センターを設置する。 ○名称 山陽小野田市福祉センター ○位置 山陽小野田市中央二丁目3番1号 ○施設内容 待合、事務室、面接室、応接室、更衣室、休憩室、倉庫・書庫等 ○供用開始 令和6年4月1日				対象	市民	
					手段	福祉センター内で各種福祉事業を行う。	
					意図	各種福祉事業を実施することで地域福祉の推進を図る。	

事業期間	R5 年度	～	R11以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)	
支出内訳			備品購入費	3,399千円	建物借上料	15,348千円	建物借上料	15,348千円
					施設管理費負担金	172千円	施設管理費負担金	172千円
合計				3,399千円		15,520千円		15,520千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
一般財源				3,399千円		15,520千円		15,520千円
合計				3,399千円		15,520千円		15,520千円
人工数 人件費			0.03人	175千円	0.03人	177千円		
総経費				3,574千円		15,697千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	福祉センター利用者数 (福祉総合相談、自立支援相談等の利用件数)	成果			1400	1400
					1298	
					92.71%	
2						
3						

成果	LABV事業の新施設に、市の福祉の拠点として福祉センターを設置し、令和6年4月1日に供用を開始した。					
R8年度に向けた課題及び改善策	福祉センターの周知により、福祉センター利用の促進を図る。					
目標達成度	B	R8年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

R6年度 事務事業評価シート

30 課・局・室・所(係) 社会福祉課 地域福祉係 事務事業番号 204010905

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	4	地域福祉の推進	1	地域福祉推進体制の整備・充実		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	9	災害援護事業	5	避難行動要支援者個別支援計画作成業務事業				政策的
	平成25年(2013年)に災害対策基本法が改正され、「避難行動要支援者名簿」の作成が市町村に義務付けられ、市では「避難行動要支援者名簿」を作成し、毎年更新している。また、令和3年(2021年)に災害対策基本法が改正され、自己避難が困難な高齢者や障害者(避難行動要支援者)への「個別避難計画」の作成が各市町村の努力義務とされた。これを受けて、避難行動要支援者を対象とした個別避難計画の作成を介護支援専門員等に依頼し、避難行動要支援者の円滑かつ迅速な避難ができる体制を整える。				対象	避難行動要支援者		
					手段	個別避難計画の作成		
				意図	避難行動要支援者の円滑かつ迅速な避難を図る。安心・安全なまちの提供と地域の理解と協力による防災力の強化充実を図る。			

事業期間	R4 年度	～	R10以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)	
支出内訳			委託料		計画策定支援委託料	14千円	通信運搬費	385千円
			通信運搬費				計画策定支援委託料	350千円
							消耗品費	15千円
	合計					14千円		750千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					14千円		750千円
合計					14千円		750千円	
人工数 人件費	0.06人	344千円	0.06人	350千円	0.60人	3,547千円		
総経費		344千円		350千円		3,561千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R4	R5	R6	R7
1	個別避難計画の作成 ※ケアマネ作成分	成果	300 0 0.00%	50 2 4.00%	50
2					
3					

成果	庁内連携を図る目的で、関係部署と個別避難計画担当者会議を3回開催した。また、計画の作成に関する市の取組方針(手引き)となる「山陽小野田市個別避難計画マニュアル」を作成し、市HPにて公開した。福祉専門職(ケアマネ)等が参加する研修会や会議に3回出席し、計画に対する市の取組を周知した。その結果、要支援者を担当するケアマネ事業所と計画策定の委託契約を締結し、2件の作成につながった。					
R8年度に向けた課題及び改善策	ケアマネジャーに依頼して作成する成果指標としている。福祉専門職の方々には、平時から要支援者と深く関わっていることから、災害時の備えや対応策と一緒に検討していただくなど、個別避難計画の作成に取り組んでいただけるよう依頼する。					
目標達成度	C	R8年度に向けた方向性				
	成果	拡充	コスト	縮小	④	
特記事項						

R6年度 事務事業評価シート

31

課・局・室・所(係)

保険年金課

事務事業番号

205010410

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	5	社会保障の安定	1	国民健康保険の安定運営		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	4	国民健康保険保健事業	10	国民健康保険医療費適正化に向けた保健事業推進支援事業		デジタル化	知守	政策的
事業概要	医療費適正化の観点から、有効な疾病予防特に保健事業の推進は必須となる。KDBデータ等のデータ分析を用い、本市特有の問題抽出の他、解決に向けた保健事業の推進強化等、専門的立場からの指導、助言体制を整える。				対象	被保険者		
					手段	KDBデータ、レセプトデータの分析、専門職による考察、提案		
					意図	問題解決に有効な保健事業の推進		

事業期間	R6 年度	～	R8 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	特会(国保)
	R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)	
支出内訳					保健事業推進支援委託料	499千円	保健事業推進支援委託料	500千円
	合計					499千円		500千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金						特別交付金(県2号分)	500千円
	地方債							
	その他							
	一般財源						499千円	
合計						499千円		500千円
人工数 人件費					0.20人	1,182千円		
総経費						1,681千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R4	R5	R6	R7
1	一人あたり医療費県内順位	成果		中位 中位(10位) 100.00%	中位
2					
3					

成果	保健事業に関する県内の状況を熟知する専門職から、国保保健事業に関して①脳血管疾患予防②骨折予防③重複・多剤服薬対策④特定健診・特定保健事業指導率向上対策⑤生活習慣病重症化予防対策について具体的な助言を得た。助言を活かし、効果的な保健事業となり、結果的に医療費適正化につながるように事業内容の見直しを実施した。					
R8年度に向けた課題及び改善策	助言内容は国保保健事業にとどまらず、市全体の健康課題に関連する。助言内容は関係課と共有、連携し、より効果的に保健事業の展開が出来るようにする。データヘルス計画の中間評価に向けた助言を得る。					
目標達成度	B	R8年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項	特別交付金は令和7年度に申請、交付予定 県繰入金(2号分)					

R6年度 事務事業評価シート

32 課・局・室・所(係) 保険年金課 収納係 事務事業番号 205010506

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	5	社会保障の安定	1	国民健康保険の安定運営	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング
事業概要	5	国民健康保険管理事業	6	口座振替受付事業		デジタル化	政策的
	本市における令和3年度の口座振替収納額割合は、県内比較の結果13市中12位と低い水準にある。一方で口座振替における収納率は99%と高水準を維持していることから、納期内納付による収納率の向上を図るには更なる口座振替登録件数の増加が求められるところである。 ペイジー口座振替受付サービスは、市役所の窓口でキャッシュカードを持参し、専用の端末機にカードを通して暗証番号を入力するだけで、口座振替の申込みが完了するサービスである。当該サービスを導入することで、市民サービスの向上、収納手数料の削減、長期的に安定した高収納率の確保を図る。					対象	納付義務者
							納付義務者が市役所の窓口でキャッシュカードを持参し、専用の端末機にカードを通して暗証番号を入力することで、口座振替の申込みが完了する。
							収納手数料(66円/1件)の削減、安定した高収納率の確保、迅速かつ確実な還付処理の実現

事業期間	R6 年度	～	R8 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	特会(国保)
	R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)	
支出内訳					口座振替受付サービス委託料	2,356千円		
					通信運搬費			
					機械器具費	275千円		
					手数料	232千円		
					システム運営負担金	133千円		
					消耗品費	59千円		
合計						3,055千円		
財源内訳/割合	国庫支出金							
	県支出金				特別交付金(調交 県2号)	2,899千円		
	地方債							
	その他							
	一般財源						156千円	
合計						3,055千円		
人工数 人件費					0.15人	887千円		
総経費						3,942千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	収納額における口座振替割合 (口座振替収納額/全収納額)	成果			43%	45%以上
					42.71%	
					99.33%	
2	収納率(現年度分) ※還付未済を除く	成果			96%以上	96%以上
					96.08%	
					100.08%	
3						

成果	令和6年10月より、市の窓口で口座振替の手続きが完了するようにペイジー口座振替サービスを導入したことにより、令和6年10月から令和7年3月の期間に254世帯の口座振替手続きを受け、国民健康保険料の収納の維持・向上につなげることができた。					
R8年度に向けた課題及び改善策	令和7年度以降は、国民健康保険料徴収事業の中に組み込み、継続的に口座振替を勧めることで、国民健康保険料の収納率の維持・向上を図っていく。また、口座での全期前納と組み合わせることで、窓口で一括納付希望していた被保険者等、口座振替を希望していなかった世帯に対しても勧奨していく。					
目標達成度	B	R8年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R6	-
特記事項	特別交付金 特別調整交付金2,640,000円、県繰入金(2号分)258,730円					

R6年度 事務事業評価シート

33 課・局・室・所(係) 保険年金課 保健事業係 事務事業番号 205020105

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	5	社会保障の安定	2	後期高齢者医療制度の円滑な実施		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	1	後期高齢者医療事業	5	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業			知守 食事 運動 交流	政策的
	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業は山口県後期高齢者医療広域連合の委託を受け、市町の課題に応じて高齢者の保健事業を展開している。KDBシステム等を活用して、本市の後期高齢者の健康課題を抽出し、課題に応じて個別支援を行うハイリスクアプローチと集団に対して知識の普及啓発を行うポピュレーションアプローチの2種類がある。ポピュレーションアプローチは通いの場等で、口腔、栄養、服薬管理などの、フレイル予防の健康教育や健康相談等の事業を実施する。ハイリスクアプローチは条件に応じた対象者を抽出し、健康状態不明、低栄養防止・糖尿病性腎症重症化予防・CKD受診勧奨事業を実施する。				対象	後期高齢者		
					手段	保険年金課、高齢福祉課、健康増進課が連携して、高齢者の保健事業と介護予防の事業を一体的に実施する。		
					意図	高齢者の心身の特性に応じたきめ細かな保健事業による健康寿命の延伸及び医療費の適正化		

事業期間	R3以前	年度	～	R11以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)		
支出内訳	消耗品費	194千円	消耗品費	20千円	一体的実施事業委託料	2,361千円	人件費(保険年金課分)	10,863千円		
	通信運搬費	6千円	通信運搬費	17千円	消耗品費	151千円	一体的実施事業委託料	3,171千円		
	服薬相談指導業務委託料	684千円	一体的実施委託料	1,630千円	通信運搬費	110千円	人件費(他課分)	282千円		
	(人件費)	(6,380千円)	(人件費)	(4,685千円)	保健師研究協議会負担金	3千円	消耗品費	281千円		
					償還金	145千円	通信運搬費	164千円		
					人件費(保険年金課分)	7,711千円				
					人件費(他課分)	330千円				
合計	884千円	1,667千円	10,811千円	14,761千円						
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他	雑入(事業受託収入)	884千円	雑入(事業受託収入)	1,667千円	雑入(事業受託収入)	8,751千円	雑入(事業受託収入)	12,919千円	
	一般財源	(人件費)	(6,380千円)	(人件費)	(4,685千円)	人件費	2,060千円	人件費	1,842千円	
合計	884千円	1,667千円	10,811千円	14,761千円						
人工数	人件費	0.51人	2,924千円	0.70人	2,520千円	0.25人	1,478千円			
総経費		3,808千円	4,187千円	12,289千円						

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	フレイルの健康教育の実施回数	活動	随時	随時	随時	随時
			随時	随時	60	
					100.00%	
2	生活圏域毎の開催地区の数	活動	2	4	6	6
			2	4	6	
			100%	100%	100.00%	
3						

成果	後期高齢者の心身の特性、課題に応じた、個別のハイリスクアプローチ(糖尿病性腎症重症化予防事業:7人、健康状態不明者訪問事業:82人、低栄養防止事業7人、CKD受診勧奨事業439人)と通いの場における地域の高齢者の健康課題に応じたポピュレーションアプローチ(健康教育相談事業:715人)を計画に沿って実施できた。					
R8年度に向けた課題及び改善策	ポピュレーションアプローチの拡大及び評価が課題である。身体的フレイル対策の強化が必要である。					
目標達成度	B	R8年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項	山口県後期高齢者医療広域連合の受託事業であり、生活圏域毎に委託料の上限が追加される。事業委託料(雑入)8,750,974円(内訳 事業費2,621,537円 人件費6,129,437円)					

R6年度 事務事業評価シート

34 課・局・室・所(係) 保険年金課 保健事業係 事務事業番号 205020107

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	5	社会保障の安定	2	後期高齢者医療制度の円滑な実施		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	1	後期高齢者医療事業	7	後期高齢者医療保健事業(臨時分)				政策的
	後期高齢者医療制度被保険者へ健康診査受診券の発送を行う。				対象	75歳以上及び65歳から74歳までの一定の障害のある方		
					手段	健康診査受診券の発送		
				意図	医療費の適正化につなげる。			

事業期間	R3以前	年度	～	R11以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)				
支出内訳							通信運搬費	95千円		
							印刷製本費	21千円		
	合計							116千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他						雑入(健康診査事務手数料)	116千円		
	合計							116千円		
人工数	人	件	費				0.06人	355千円		
総経費								471千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	受診券発送数	活動			1,300 1051 80.80%	1,300
2						
3						

成果	75歳到達等に伴う後期高齢者健康診査受診券を毎月送付した。(1051件)					
R8年度に向けた課題及び改善策	後期高齢者健康診査の受診率向上に向けて、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業等を通じて受診勧奨を実施する					
目標達成度	B	R8年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項	雑入 後期高齢者医療健康診査委託料 251,620円 令和7年度から後期高齢者医療保健事業(経常)に統合					

R6年度 事務事業評価シート

35 課・局・室・所(係) 社会福祉課 地域福祉係 事務事業番号 205030216

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	5	社会保障の安定	3	低所得者福祉の充実	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング
2	生活困窮者支援事業	16	物価高騰対策住民税非課税世帯支援給付金給付事業				政策的
事業概要	本給付金は、令和6年11月22日に閣議決定された「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」において、「低所得世帯支援枠」について給付金の支援を行う旨が盛り込まれたことを踏まえ、住民税非課税世帯に対し、総合経済対策住民税非課税世帯支援給付金として1世帯当たり3万円の現金を給付する。 【対象者】 基準日(令和6年12月13日)において、世帯全員の令和6年度分の住民税均等割が非課税である世帯 (住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く)				対象	住民税非課税世帯	
					手段	1世帯当たり3万円を給付する	
					意図	物価高騰による負担増により苦しんでおられる方々を支援し、暮らしをしっかりと下支えすること	

事業期間	R6 年度	～	R7 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)	
支出内訳					事業費	1,230千円	事業費	283,770千円
					事務費	3,830千円	事務費	5,402千円
	合計					5,060千円		289,172千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金				10/10	5,060千円	10/10	289,172千円
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源							
合計						5,060千円		289,172千円
人工数 人件費					0.29人	1,714千円		
総経費						6,774千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R4	R5	R6	R7
1	支給件数(世帯数)	活動		0 41 -	9500
2					
3					

成果	非課税世帯に対し、3万円の現金を給付する準備を行った。					
R8年度に向けた課題及び改善策	事業終了					
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R7	-
特記事項	R6→R7繰越事業					

R6年度 事務事業評価シート

36

課・局・室・所(係)

社会福祉課

地域福祉係

事務事業番号

205030219

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	5	社会保障の安定	3	低所得者福祉の充実		
事業概要	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	2	生活困窮者支援事業	19	物価高騰対策子育て世帯支援給付金給付事業				政策的
本給付金は、令和6年11月22日に閣議決定された「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」において、「低所得世帯支援枠」について給付金の支援を行う旨が盛り込まれたことを踏まえ、住民税非課税世帯の子育て世帯に対し、総合経済対策子育て世帯支援給付金として、児童1人につき2万円の現金を給付する。 【対象者】 基準日(令和6年12月13日)において、同一世帯内に児童(18歳に達する日以降最初の3月31日まで)がいる住民税非課税世帯の世帯主					対象	同一世帯内に児童(18歳に達する日以降最初の3月31日まで)がいる住民税非課税世帯の世帯主		
					手段	児童一人当たり2万円を給付する		
					意図	物価高騰による負担増により苦しんでおられる方々を支援し、暮らしをしっかりと下支えすること		

事業期間	R6 年度	～	R7 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)	
支出内訳					事業費	220千円	事業費	17,780千円
					事務費	千円	事務費	354千円
	合計					220千円		18,134千円
	財源内訳/割合				10/10	220千円	10/10	18,134千円
人工数 人件費					0.11人	650千円		
総経費						870千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R4	R5	R6	R7
1	支給件数(児童数)			0 11 -	900
2					
3					

成果	低所得者世帯の子育て世帯に対し、児童1人につき2万円の現金を給付する準備を行った。					
R8年度に向けた課題及び改善策	事業終了					
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R7	-
特記事項	R6→R7繰越事業					

R6年度 事務事業評価シート

37

課・局・室・所(係)

社会福祉課

地域福祉係

事務事業番号

205030220

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	5	社会保障の安定	3	低所得者福祉の充実		
事業概要	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	2	生活困窮者支援事業	20	物価高騰対策低所得者支援・定額減税補足給付金給付事業(R6非課税化給付)				政策的
事業概要	本給付金は、政府与党政策懇談会(令和5年10月26日)における総理指示及び「デフレ完全脱却のための総合経済対策」(令和5年11月2日閣議決定)を踏まえ、物価高に最も切実に苦しんでおられる低所得者への支援として、新たに住民税非課税となる世帯に対し、物価高騰対策住民税非課税世帯支援給付金として1世帯当たり10万円の現金を給付する。				対象	令和6年度において新たに住民税非課税となる世帯		
	【対象者】 基準日(令和6年6月3日)において世帯全員の令和6年度分の住民税均等割が非課税である世帯 (住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く)				手段	1世帯当たり10万円を給付する		
					意図	物価高騰による負担増により苦しんでおられる方々を支援し、暮らしをしっかりと下支えすること		

事業期間	R6 年度	～	R6 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)	
支出内訳					事業費	67,200千円		
					事務費	3,604千円		
合計					70,804千円			
財源内訳 / 割合	国庫支出金				70,804千円			
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源							
合計					70,804千円			
人工数 人件費					0.33人	1,951千円		
総経費					72,755千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R4	R5	R6	R7
1	支給件数	活動			550
					672
					122.18%
2					
3					

成果	物価高に切実に苦しんでおられる672世帯に対して給付を実施した。					
R8年度に向けた課題及び改善策	事業終了					
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R6	-
特記事項						

R6年度 事務事業評価シート

38 課・局・室・所(係) 社会福祉課 地域福祉係 事務事業番号 205030221

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	5	社会保障の安定	3	低所得者福祉の充実		
事業概要	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	2	生活困窮者支援事業	21	物価高騰対策低所得者支援・定額減税補足給付金給付事業(R6均等割のみ課税化給付)				政策的
本給付金は、政府与党政策懇談会(令和5年10月26日)における総理指示及び「デフレ完全脱却のための総合経済対策」(令和5年11月2日閣議決定)により、「低所得者支援及び定額減税を補足する給付」を物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し実施することとされていることから、本市においても、物価高に最も切実に苦しんでおられる低所得者への支援として、新たに住民税均等割のみ課税となる世帯に対し、物価高騰対策住民税均等割のみ課税世帯支援給付金として1世帯当たり10万円の現金を給付する。 【対象者】 基準日(令和6年6月3日)において世帯全員の令和6年度分の住民税所得割が課税されず、うち少なくとも一人が個人住民税均等割のみ課税に該当する世帯					対象	令和6年度において新たに住民税均等割のみ課税となる世帯		
					手段	1世帯当たり10万円を給付する		
					意図	物価高騰による負担増により苦しんでおられる方々を支援し、暮らしをしっかりと下支えすること		

事業期間	R6 年度	～	R6 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)		
支出内訳					事業費	45,100千円		
					事務費	264千円		
合計					45,364千円			
財源内訳 / 割合	国庫支出金				45,364千円			
	県支出金							
	地方債							
	その他							
一般財源								
合計					45,364千円			
人工数 人件費					0.33人	1,951千円		
総経費					47,315千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R4	R5	R6	R7
1 支給件数	活動			600	
				451	
				75.16%	
2					
3					

成果	物価高に切実に苦しんでおられる451世帯に対して給付を実施した。					
R8年度に向けた課題及び改善策	事業終了					
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R6	-
特記事項						

R6年度 事務事業評価シート

39 課・局・室・所(係) 社会福祉課 地域福祉係 事務事業番号 205030222

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	5	社会保障の安定	3	低所得者福祉の充実		
事業概要	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	2	生活困窮者支援事業	22	物価高騰対策低所得者支援・定額減税補足給付金給付事業(R6こども加算)				政策的
本給付金は、政府与党政策懇談会(令和5年10月26日)における総理指示及び「デフレ完全脱却のための総合経済対策」(令和5年11月2日閣議決定)により、「低所得者支援及び定額減税を補足する給付」を物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し実施することとされていることから、本市においても、物価高に最も切実に苦しんでおられる低所得者への支援として、令和6年度新たに「住民税非課税世帯」又は「住民税均等割のみ課税世帯」となった子育て世帯に対し、児童1人につき5万円の現金を給付する。 【対象者】 基準日(令和6年6月3日)において、同一世帯内に児童(18歳に達する日以降最初の3月31日まで)があり、住民税所得割が課されている者がいない世帯					対象	同一世帯内に児童(基準日において18歳以下の者)があり、新たに住民税所得割が課されている者がいない世帯		
					手段	児童一人当たり5万円を給付する		
					意図	物価高騰による負担増により苦しんでおられる方々を支援し、暮らしをしっかりと下支えすること		

事業期間	R6 年度	～	R6 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)	
支出内訳					事業費	11,550千円		
					事務費	51千円		
合計					11,601千円			
財源内訳 / 割合	国庫支出金				11,601千円			
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源							
合計					11,601千円			
人工数 人件費					0.11人	650千円		
総経費					12,251千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	支給件数	活動			200	
					231	
					115.50%	
2						
3						

成果	物価高に切実に苦しんでおられる世帯の児童231人に対して給付を実施した。					
R8年度に向けた課題及び改善策	事業終了					
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R6	-
特記事項						

R6年度 事務事業評価シート

40 課・局・室・所(係) 社会福祉課 地域福祉係 事務事業番号 205030223

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	5	社会保障の安定	3	低所得者福祉の充実		
事業概要	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	2	生活困窮者支援事業	23	物価高騰対策低所得者支援・定額減税補足給付金給付事業(R6調整給付)				政策的
本給付金は、政府与党政策懇談会(令和5年10月26日)における総理指示及び「デフレ完全脱却のための総合経済対策」(令和5年11月2日閣議決定)により、「低所得者支援及び定額減税を補足する給付」を物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し実施することとされていることから、本市においても、定額減税を十分に受けられない方々に対し、物価高騰対策調整給付金として現金を給付する。 【対象者】 実施主体の決定日は個人住民税の賦課期日である令和6年1月1日。事務処理基準日は令和6年6月3日。納税義務者及び配偶者を含めた扶養親族(国外居住者を除く。)に基づき算定される定額減税可能額が、令和6年に入手可能な課税情報を基に把握された当該納税者の令和6年分推計所得税額又は令和6年度分個人住民税所得割額を上回る者に対し、当該上回る額の合算額を基礎として1万円単位で切り上げて算定した額を給付する。					対象	定額減税可能額が、令和6年に入手可能な課税情報を基に把握された当該納税者の令和6年分推計所得税額又は令和6年度分個人住民税所得割額を上回る者		
					手段	上記の上回る額の合算額を基礎として1万円単位で切り上げて算定した額を給付する		
					意図	物価高騰による負担増により苦しんでおられる方々を支援し、暮らしをしっかりと下支えすること		

事業期間	R6 年度	～	R6 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)			R7(予算額)	
支出内訳					事業費	434,310千円		
					事務費	8,944千円		
	合計					443,254千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金					443,254千円		
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源							
合計						443,254千円		
人工数 人件費					0.66人	3,901千円		
総経費						447,155千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R4	R5	R6	R7
1 支給件数	活動			12,000	
				10770	
				89.75%	
2					
3					

成果	10,770人(扶養親族8,049人含めて計18,819人)に対して給付を実施した。					
R8年度に向けた課題及び改善策	事業終了					
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R6	-
特記事項						

R6年度 事務事業評価シート

41 課・局・室・所(係) 健康増進課 健康増進係 事務事業番号 206010206

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	6	健康づくりの推進	1	地域ぐるみの健康づくりの充実		
事業概要	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	2	健康づくり事業	6	山口東京理科大学との連携によるフォーラムの開催		理科大	知守	政策的
事業概要	山口東京理科大学の薬学部、市・大学・医師会・薬剤師会が連携することにより、市民、市外在住者医療関係の企業・団体向けにフォーラムを開催し、薬学部を中心とした地域の活性化と健康ご長寿社会の実現に向けた機運の醸成を図る。				対象	市内外住民、企業及び医療関係団体等		
					手段	フォーラムの開催		
					意図	市・大学・関係団体との連携による健康社会の実現に向けた機運醸成、薬学部の取組の周知等		

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)				
支出内訳	報償費	220千円	報償費	246千円	消耗品費	97千円	講師謝礼	390千円		
	消耗品費	65千円	消耗品費	11千円			消耗品費	100千円		
	合計	285千円	合計	257千円	合計	97千円	合計	490千円		
	国庫支出金									
財源内訳/割合	県支出金									
	地方債									
	その他	ふるさと支援基金	285千円	ふるさと支援基金	257千円	ふるさと支援基金	97千円	ふるさと支援基金	490千円	
	一般財源								千円	
人工数	0.31人	1,777千円	0.32人	1,864千円	0.16人	9千円				
総経費	2,062千円	2,121千円	106千円							

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	フォーラムの開催	活動	1回	1回	1回	1回
			1回	1回	中止	
			100.00%	100.00%	-	
2	フォーラムの参加人数	成果	200人	200人	200人	200人
			170人	99人	-	
			85.00%	49.50%	-	
3						

成果	大学の諸事情により大学開放デーが中止となったため、フォーラムも中止となった。				
R8年度に向けた課題及び改善策	市民の健康寿命の延伸を目指すスマイルエイジングの推進のためにも、大学と連携して実施している本フォーラムの意義は大きい。R8年度も大学開放デーと同時開催し、市の健康課題に沿った内容にしていく。				
目標達成度	D	R8年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R6年度 事務事業評価シート

42 課・局・室・所(係) 健康増進課 健康増進係 事務事業番号 206010207

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	6	健康づくりの推進	1	地域ぐるみの健康づくりの充実		
事業概要	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	2	健康づくり事業	7	スマイルエイジング健康講座シリーズ(随時健康教育)			知守 食事 運動 交流	政策的
事業概要	市民や企業等に対し、健康情報を得る機会として出前講座を積極的に利用してもらうために庁内の出前講座の中の健康に関するものを「スマイルエイジング健康講座シリーズ」としてまとめ周知する。並行してそのシリーズの題目を増やすことで、スマイルエイジングの推進につなげる。				対象	市民(企業及び地域組織など)		
					手段	生活安全課の出前講座、直接健康増進課に依頼のあったもの		
					意図	市民の健康意識の向上、健康づくり		

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)				
支出内訳	消耗品費	80千円	消耗品費	115千円	消耗品費	11千円	消耗品費	59千円		
	合計	80千円		115千円		11千円		59千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金	基準額の2/3	53千円	基準額の2/3	76千円	基準額の2/3	7千円	基準額の2/3	39千円	
	地方債									
	その他									
	一般財源		27千円		39千円		4千円		20千円	
合計		80千円		115千円		11千円		59千円		
人工数 人件費	0.13人	624千円	0.07人	408千円	0.07人	380千円				
総経費		704千円		523千円		391千円				

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	スマイルエイジング健康講座シリーズ全体の回数 *()は健康増進課開催分	活動	随時	随時	随時	随時
			63回(47回)	73回(35回)	99回(45回)	
2	スマイルエイジング健康講座シリーズ全体の人数 *()は健康増進課開催分	成果	随時	随時	随時	随時
			1382人(1160人)	2262人(1546人)	2,278人(1,611人)	
3	随時で受けた健康教育の回数 *()は人数	成果	随時	随時	随時	随時
			5回(310人)	8回(416人)	13回(345人)	

成果	スマイルエイジングを旨し、「心身の健康」に関する健康講座を開催しているが、健康増進課の実施分も含めて、回数・受講者数は増加傾向であり、市民の健康意識の向上、健康づくりにつながっている。					
R8年度に向けた課題及び改善策	R6年度は、企業の申込みが1社のみであった。働き世代の健康増進を図るために、企業への直接の声掛けなどの働きかけを行っていく。					
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項	収入については支出決算額に合わせた精算見込みの数値を記載している					

R6年度 事務事業評価シート

43

課・局・室・所(係)

健康増進課

健康増進係

事務事業番号

206010208

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	6	健康づくりの推進	1	地域ぐるみの健康づくりの充実		
事業概要	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	2	健康づくり事業	8	スマイルエイジング健康講座外部講師シリーズ			知守 食事 運動 交流	政策的
市民や企業などに対し、健康情報を得る機会として実施する健康講座(出前講座)の実施にあたり①講師に「地域貢献等で自分の知識を活かしたい」と考えている市役所以外の医療・保健等専門職を登録し、シリーズ化する。②より専門的な知識を出前講座で市民や企業に提供する。市は、その外部講師の登録と健康講座外部講師シリーズの周知、依頼団体と外部講師の調整を行う。(市内専門職との協創によりスマイルエイジングを進めていく)					対象	①講座利用:市民(企業等含む) ②登録:医療保健等専門職		
					手段	①専門職による出前講座の提供 ②地域貢献したい医療保健専門職の登録		
					意図	市民が専門的な知識を得る機会と、地域貢献を望む専門職の活動の場を作る		

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)				
支出内訳	消耗品費	14千円	消耗品費	10千円	消耗品費	10千円	消耗品費	16千円		
	通信運搬費		通信運搬費	2千円			通信運搬費	3千円		
	合計	14千円	合計	12千円	合計	10千円	合計	19千円		
	国庫支出金									
財源内訳/割合	県支出金	基準額の2/3	9千円	基準額の2/3	8千円	基準額の2/3	6千円	基準額の2/3	12千円	
	地方債									
	その他									
	一般財源	5千円	4千円	4千円	7千円					
人工数	0.03人	172千円	0.14人	816千円	0.05人	296千円				
総経費	186千円	828千円	306千円							

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	外部講師登録者数	成果	27人	29人	30人	31人
			28人	28人	25人	
			103.7%	96.60%	83.30%	
2	外部講師の健康講座開催数	成果	11回	13回	15回	17回
			14回	13回	13回	
			127.3%	100.00%	86.70%	
3	外部講師の健康講座参加者数	成果	随時	随時	随時	随時
			237人	279人	185人	

成果	市民または本市在勤・在学している方を対象に、各分野の専門家より無償で健康講話等を受講して頂く良い機会となっており、スマイルエイジングの推進につながっている。				
R8年度に向けた課題及び改善策	受講を希望する団体が固定化されている。新たな周知先として市民活動センターと連携し周知に努める。				
目標達成度	B	R8年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	収入については支出決算額に合わせた精算見込みの数値を記載している				

R6年度 事務事業評価シート

44

課・局・室・所(係)

健康増進課

健康増進係

事務事業番号

206010209

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	6	健康づくりの推進	1	地域ぐるみの健康づくりの充実		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	2	健康づくり事業	9	スマイルエイジング推進事業			知守 食事 運動 交流	政策的
	①本市の将来都市像である「活力と笑顔あふれるまち」スマイルシティ山陽小野田の実現に向けて、市民の健康寿命の延伸を目指し、笑顔で年を重ねていくことを目指すスマイルエイジングを全庁体制で推進する。また、スマイルエイジングの取組の進捗状況を確認し、市民の取組の経年的な評価を行うため、市民アンケートを実施し、効果的な推進を図る。 ②スマイルエイジングチャレンジプログラムを市民に対して周知し、楽しみながら健康づくりに取り組んでもらうことを目的に、ホームページやSNS、チラシ等で積極的に普及啓発を行う。				対象	①市職員 ②市民		
				手段	①推進本部、幹事会の開催、職員研修会の開催、市民アンケートの実施②市広報及びホームページ掲載、チラシの作成			
				意図	①スマイルエイジング施策の進捗管理、取組の検討、関連事業の集約 ②スマイルエイジングの周知			

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	
R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)					
支出内訳	消耗品費		126千円	消耗品費		67千円	通信運搬費		347千円	通信運搬費	494千円
				通信運搬費		291千円	消耗品費		43千円	消耗品費	255千円
				【5次補正】通信運搬費		558千円					
	合計		126千円			916千円			390千円		749千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他										
	一般財源		126千円			916千円			390千円		749千円
合計		126千円			916千円			390千円		749千円	
人工数 人件費	0.36人		2,064千円	0.51人		2,971千円	0.66人		3,562千円		
総経費		2,190千円			3,887千円			3,952千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	推進本部及び幹事会の開催回数	活動	8回	4回	4回	4回
			5回	2回	4回	
			62.50%	50.00%	100.00%	
2	チャレンジプログラムの改訂	活動	1回	1回	1回	1回
			1回	1回	1回	
			100.00%	100.00%	100.00%	
3	普及啓発用チラシの作成	活動	1回	1回	1回	1回
			1回	1回	1回	
			100.00%	100.00%	100.00%	

成果	推進本部2回、幹事会2回開催、職員研修会の対象を拡大し、全庁体制を推進した。 また、市民啓発用チラシ1回発行し、1,000部を関係機関を通じて配布するだけでなく、市ホームページ等を活用し、啓発チラシやスマイルエイジングチャレンジプログラムの情報発信を行った。また、市民の取組の実態を把握し経年的な評価を行うため、無作為抽出による市民アンケートを実施し、分析を行った。					
R8年度に向けた課題及び改善策	職員へのスマイルエイジングの認知度は上がったと感じるが、市民アンケートの分析結果などの共通認識を図る機会が十分でない。特に、「交流」分野の課題が明らかになっており、さらに分析を深め、効果的な取組等について再検討が必要。また、市独自のスマイルエイジングの評価指標を引き続き検討していく必要がある。					
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

R6年度 事務事業評価シート

45 課・局・室・所(係) 健康増進課 健康増進係 事務事業番号 206010210

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	6	健康づくりの推進	1	地域ぐるみの健康づくりの充実		
事業概要	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	2	健康づくり事業	10	スマイルエイジングウォーキング推進事業			運動	政策的
事業概要	スマイルエイジングの4つの柱の一つである「運動」のなかでも歩くことに特化して以下の事業を行い、市民の健康寿命の延伸を図る。庁内の関係課で構成するワーキンググループを設置し、各事業についての意見交換を行うとともに連携して事業を実施する。				対象	市民		
	①ウォーキングに関するホームページの充実(動機づけの強化及び情報発信)				手段	①ホームページ ②④講座の開催		
	②ウォーキング講座 ③ウォーキングマップの配付 ④ウォーキングマイスターの養成・育成				意図	健康寿命延伸のために必要な「運動」の中でも気軽に取り組める「歩くこと」ができるようなしなやかさを		

事業期間	R2以前	年度 ~	R1以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R4(決算額)		R5(決算額)			R6(決算額)		R7(予算額)	
支出内訳	報償費	45千円	報償費	30千円	講師謝礼	30千円	講師謝礼	50千円	
	消耗品費	144千円	消耗品費	130千円	消耗品費	48千円	消耗品費	44千円	
	通信運搬費	9千円	通信運搬費	10千円	通信運搬費	4千円	通信運搬費	21千円	
	印刷製本費	207千円							
	委託料	286千円							
	合計	691千円		170千円			82千円		115千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金								
	県支出金	1/2(ゆめはな)、6/1(振興協会)	460千円	基準額の2/3	113千円	基準額の2/3	54千円	基準額の2/3	76千円
	地方債								
	その他								
	一般財源		231千円		57千円		28千円		39千円
合計		691千円		170千円		82千円		115千円	
人工数 人件費	0.43人	2,465千円	0.10人	583千円	0.25人	1,139千円			
総経費		3,156千円		753千円		1,221千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R4	R5	R6	R7	
1	正しい歩き方、効果的な歩き方を伝えるための講座の開催	活動	3回	3回	3回	3回
			5回	4回	4回	
			166%	133.30%	133.30%	
2	ウォーキング教室やウォーキングイベント数	活動	20件	25件	30件	30件
			22件	19件	30件	
			110.00%	76.00%	100.00%	
3	ウォーキングマイスター人数	成果	20人	50人	80人	80人
			21人	40人	57人	
			105%	80.00%	71.30%	

成果	ウォーキングイベントや教室を通じて、市民がウォーキングに関する正しい知識・実技を身につけることができた。また庁内でのウォーキングイベントが増加しており、運動を気軽にできる環境になりつつある。				
R8年度に向けた課題及び改善策	ウォーキングマイスターの中で、ウォーキングイベントを企画・実行できる方が限られているため、今後もマイスターのレベルアップに向けた研修を実施する。				
目標達成度	B	R8年度に向けた方向性			
	成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項	収入については支出決算額に合わせた精算見込みの数値を記載している				

R6年度 事務事業評価シート

46 課・局・室・所(係) 健康増進課 健康増進係 事務事業番号 206010211

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	6	健康づくりの推進	1	地域ぐるみの健康づくりの充実		
事業概要	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	2	健康づくり事業	11	スマイルエイジング強化月間事業			知守 食事 運動 交流	政策的
スマイルエイジングを推進していくにあたり、11月を「スマイルエイジング強化月間」として、様々な取組を展開し、健康への意識の醸成を図る。また、すべての市民が自分や家族の健康に関心を持つことで、健康管理に気をつけるようになり、健康寿命の延伸につなぐ。					対象	市民		
					手段	「スマイルエイジング強化月間」に、関係機関と連携し、健康に関する取組を重点的に行う。		
					意図	市民が健康への関心を持つ機会や健康づくりに取り組む機会となる事業を実施し、その機会を増やす。また、健康づくりに取り組む関係団体を増やす。		

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)				
支出内訳	講師謝礼	20千円	講師謝礼	20千円	消耗品費	134千円	消耗品費	195千円		
	消耗品費	389千円	消耗品費	204千円	印刷製本費	37千円	印刷製本費	43千円		
	合計	409千円	合計	224千円	合計	171千円	合計	238千円		
	国庫支出金	地方創生推進交付金1/2	157千円							
財源内訳 / 割合	県支出金									
	地方債									
	その他		ふるさと支援基金	224千円	ふるさと支援基金	171千円	ふるさと支援基金	238千円		
	一般財源	252千円								
人工数	0.34人	1,665千円	0.67人	3,589千円	0.69人	2,940千円				
総経費	2,074千円	3,813千円	3,111千円							

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	SOS健康フェスタ来場者数	成果	2500人	2500人	2500人	2500人
			1300人	2300人	2500人	
			5200.00%	92.00%	100.00%	
2	スマイルエイジング強化月間の健康づくり等事業数	成果	45事業	60事業	60事業	60事業
			55事業	55事業	51事業	
			12200.00%	91.70%	85.00%	
3	スマイルエイジング強化月間応援サポーター登録数	成果	70か所	150か所	150か所	150か所
			141か所	146か所	143か所	
			20140.00%	97.30%	95.30%	

成果	11月に開催したSOS健康フェスタは、多くの市民が来場され、コロナ以前を上回る来場者であった。また、スマイルエイジング強化月間応援サポーターについては、143か所の企業、団体等にご協力をいただき、市民の健康づくりのきっかけとなった。					
R8年度に向けた課題及び改善策	強化月間中の各イベントや取組により、市民の健康づくりのきっかけとなつてはいるものの、取組内容がマンネリ化しており、新規の参加者が増えるよう取組内容の充実が必要。					
目標達成度	B	R8年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

R6年度 事務事業評価シート

47 課・局・室・所(係) 健康増進課 健康増進係 事務事業番号 206010212

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	6	健康づくりの推進	1	地域ぐるみの健康づくりの充実	
事業概要	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	事業区分
	2	健康づくり事業	12	スマイルエイジング薬局事業		理科大	政策的
スマイルエイジングに向けた活動を展開する薬局を申請により「スマイルエイジング薬局」に認定し、市民の健康づくりをサポートする健康拠点の体制づくりを行い、市民の健康寿命の延伸を図る。 また、市薬剤師会、山陽小野田市立山口東京理科大学、行政の産官学連携により推進体制を強化するとともに、他関係団体とも協働して実施できるよう支援していく。					対象	市内の薬局	
					手段	スマイルエイジング薬局の認定	
					意図	市民が身近な地域で健康に関する相談ができる健康拠点を増やす	

事業期間	R4 年度	～	R11以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)	
支出内訳	消耗品費	605千円	消耗品費	327千円	消耗品費	150千円	消耗品費	217千円
			通信運搬費		通信運搬費		通信運搬費	14千円
	合計	605千円		327千円		150千円		231千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	ふるさと支援基金	605千円		ふるさと支援基金	150千円	ふるさと支援基金	231千円
	一般財源			327千円				
合計	605千円		327千円		150千円		231千円	
人工数 人件費	0.40人	2,293千円	0.20人	1,165千円	0.40人	2,365千円		
総経費		2,898千円		1,492千円		2,515千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	スマイルエイジング薬局数	活動	15か所	15か所	15か所	15か所
			9か所	9か所	9か所	
			60.00%	60.00%	60.00%	
2	健康づくりに関するイベントの実施数	成果	15か所	15か所	15か所	15か所
			9か所	9か所	9か所	
			60.00%	60.00%	60.00%	
3						

成果	市薬剤師会及び山口東京理科大学と連携しながら、市民が身近な地域で健康に関する相談ができる健康拠点を設置してきたが、薬局数の拡大には至らなかった。					
R8年度に向けた課題及び改善策	市内にスマイルエイジング薬局を増やし(特に山陽地区)、気軽に相談できる体制づくりを進めていく。また、多くの市民にスマイルエイジング薬局を利用してもらうためにも、薬剤師会、山口東京理科大学と連携しながら、スマイルエイジング薬局の相談しやすい体制整備と質の向上を図っていく。					
目標達成度	C	R8年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	現状維持	②
特記事項						

R6年度 事務事業評価シート

48 課・局・室・所(係) 健康増進課 健康増進係 事務事業番号 206010213

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	6	健康づくりの推進	1	地域ぐるみの健康づくりの充実		
事業概要	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	2	健康づくり事業	13	食育推進会議(臨時)			食事	政策的
平成23年に第1次山陽小野田市食育推進計画を策定。平成30年度に第2次山陽小野田市食育推進計画を策定し、平成31年度から推進。第3次食育推進計画の策定を行う。					対象	関係団体等		
					手段	会議の開催		
					意図	第3次食育推進計画の策定を行う。		

事業期間	R6 年度	～	R6 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)	
支出内訳					通信運搬費	299千円		
					消耗品費	33千円		
					印刷製本費	109千円		
					委員報酬	32千円		
	合計					473千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					473千円		
合計					473千円			
人工数	人				0.46人	1,883千円		
総経費						2,356千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	会議の開催数	活動			1回	
					1回	
					100.00%	
2	調査の実施回数	活動			1回	
					1回	
					100.00%	
3	第3次山陽小野田市食育推進画策定	成果			策定	
					策定	
					100.00%	

成果	食育に関する市民意識調査を実施し、分析を行い、計画策定会議となる山陽小野田市食育推進会議を追加開催した。年度末に、市の食課題に応じて総合的かつ計画的に食育を推進するため、第3次山陽小野田市食育推進計画を策定。また、計画を周知し、市民の食育実践につなぐため、概要版も作成した。					
R8年度に向けた課題及び改善策	第3次山陽小野田市食育推進計画を推進するにあたり、食課題解決のための効果的な取組を実施するため、関係機関への周知を行う機会をつくる必要がある。また、様々な機会を通じて、概要版等を活用して市民への周知を図り、実践を促す必要がある。					
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
	成果	完了	完了年度	R6	-	
特記事項						

R6年度 事務事業評価シート

49 課・局・室・所(係) 健康増進課 健康増進係 事務事業番号 206010214

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	6	健康づくりの推進	1	地域ぐるみの健康づくりの充実		
事業概要	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	2	健康づくり事業	14	第2次健康増進計画(中間評価)事業			知守 食事 運動 交流	政策的
平成21年度に「山陽小野田市SOS健康づくり計画(第1次山陽小野田市健康増進計画)」を策定し、平成30年度に「第2次山陽小野田市健康増進計画」を策定し、令和元年度から推進している。社会情勢や本市を取り巻く状況の変化等により、見直しを行うために、中間評価を行う。					対象	市民		
					手段	中間評価を実施し、分析結果をもとに計画を見直す		
					意図	健康増進計画の中間評価をすることにより、計画を総合的かつ計画的に展開する		

事業期間	R6 年度	～	R6 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)	
支出内訳					通信運搬費	291千円		
					委託料	297千円		
					消耗品費	45千円		
					委員報酬	56千円		
	合計					689千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					689千円		
合計					689千円			
人工数 人件費					0.45人	2,660千円		
総経費						3,349千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	中間評価のためのアンケート	活動			1回	
					1回	
					100.00%	
2	計画の見直し	成果			1回	
					1回	
					100.00%	
3						

成果	アンケート分析や保健事業の評価から第2次健康増進計画の見直しを行うことができた。また最終評価までに取り組むべき課題が整理され、そのための保健事業を計画的に取り組むよう課内で情報共有した。					
R8年度に向けた課題及び改善策						
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
	成果	完了	完了年度	R6		-
特記事項						

R6年度 事務事業評価シート

50 課・局・室・所(係) 健康増進課 健康増進係 事務事業番号 206010401

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	6	健康づくりの推進	1	地域ぐるみの健康づくりの充実		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	4	ひきこもり対策事業	1	ひきこもり支援事業			知守	政策的
	ひきこもり状態にある者(半年以上、学校や会社に行かず、家族以外との接点がない状態で、その主な原因が精神疾患とは考えにくい者)やその家族が、地域の中で相談できる体制を整備する。				対象	ひきこもり状態にある者やその家族等		
					手段	面接相談、家庭訪問等により相談体制を確保する		
				意図	ひきこもり状態にある者やその家族等の負担軽減			

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)			
支出内訳	ひきこもり相談支援事業委託料	1,976千円	ひきこもり相談支援事業委託料	1,976千円	ひきこもり相談支援事業委託料	1,976千円	ひきこもり相談支援事業委託料	2,075千円		
	消耗品費	29千円	消耗品費	30千円	負担金	40千円	消耗品費	67千円		
	通信運搬費	1千円	通信運搬費	29千円	消耗品費	38千円	負担金	40千円		
			報償費	20千円	講師謝礼	20千円	講師謝礼	20千円		
					通信運搬費	1千円	通信運搬費	1千円		
	合計	2,006千円	2,055千円	2,075千円	2,203千円					
財源内訳/割合	国庫支出金	1/2	1,003千円	1/2	1,027千円	1/2	1,036千円	1/2	1,101千円	
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源		1,003千円		1,028千円		1,039千円		1,102千円	
合計	2,006千円	2,055千円	2,075千円	2,203千円						
人工数	0.21人	1,204千円	0.35人	1,998千円	0.15人	887千円				
総経費	3,210千円	4,053千円	2,962千円							

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	相談件数(実数/延数)(健康増進課対応分)	活動	随時 6/35件	随時 10/28件	随時 16/38件	随時
2	相談件数(延数)(委託事業所分)	活動	随時 127件	随時 198件	随時 256件	随時
3						

成果	相談窓口の周知により、相談につながるケースは増えている。相談だけでなく、当事者の居場所や関係機関とつながるケースもある。					
R8年度に向けた課題及び改善策	ひきこもり家族が継続的な支援を受けられるよう、令和7年度から市内で家族支援事業を立ち上げた。今後も相談窓口の周知を継続し、利用しやすい体制づくりに努めるとともに、対応する職員のスキルアップを目指す。					
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
		成果	拡充	コスト	現状維持	②
特記事項						

R6年度 事務事業評価シート

51 課・局・室・所(係) 健康増進課 健康増進係 事務事業番号 206020108

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	6	健康づくりの推進	2	地域保健サービスの充実		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	1	成人保健事業(保健サービス)	8	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業			知守	政策的
	①個別の受診勧奨・再勧奨(子宮がんターゲットを当てて実施) ②子宮頸がん検診及び乳がん検診のクーポン券等配布 ③精密検査未受診者に対する受診勧奨(精密検査が必要と診断されたが、受診されない者に対して保健師による訪問及び電話)				対象	①令和元年度に子宮がん検診を受診し、その後の受診がない方及び国保被保険者のうち30代の女性②年度内に21歳、25歳及び41歳となる女性③各がん検診の精密検査未受診者		
				手段	①個別郵送②無料クーポン券の個別郵送③訪問及び電話での受診勧奨			
				意図	受診率を向上させ疾病の早期発見を行い、適正な医療管理に導く			

事業期間	R2以前	年度	～	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)		
支出内訳	消耗品費	148千円		消耗品費	48千円	健康診査委託料	958千円	健康診査委託料	1,448千円	
	印刷製本費	253千円		印刷製本費	219千円	印刷製本費	271千円	印刷製本費	324千円	
	通信運搬費	177千円		通信運搬費	195千円	通信運搬費	193千円	通信運搬費	277千円	
	健康診査委託料	926千円		健康診査委託料	1,072千円	消耗品費	53千円	消耗品費	79千円	
	合計	1,504千円		1,534千円		1,475千円		2,128千円		
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金	1/2	208千円	1/2	240千円	1/2	296千円	1/2	273千円	
	地方債									
	その他									
	一般財源		1,296千円		1,294千円		1,179千円		1,855千円	
合計	1,504千円		1,534千円		1,475千円		2,128千円			
人工数	0.30人	1,635千円	0.34人	1,899千円	0.37人	1,968千円				
総経費	3,139千円		3,433千円		3,443千円					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	無料クーポン券対象者の子宮頸がん検診受診率(21歳)	成果	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%
			7.7%	9.7%	8.1%	
			38.50%	48.50%	40.50%	
2	無料クーポン券対象者の乳がん検診受診率	成果	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%
			22.0%	20.7%	26.3%	
			55.00%	51.80%	65.80%	
3	受診勧奨資材使用有り無しでの受診率の差(同年度内でグループ分けして比較する)	成果	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%
			2.55%	6.9%	5.2%	
			31.90%	86.25%	65.00%	

成果	受診機会の拡大として、子宮頸がん検診の無料クーポン券の対象に21歳だけでなく25歳も加えている。また、子宮頸がん検診について勧奨ハガキを送付している。受診率は、勧奨群12.1%、非勧奨群6.9%であり、受診率の差は5.2%である。					
R8年度に向けた課題及び改善策	無料クーポン券については、受診率の向上に結びついていると言えない。大学近くでの検診、出前講座の継続、ナッジ理論を活用したチラシの工夫など、受診意欲を向上させる工夫が必要である。また、受診勧奨について、対象者を見極め効果的に行うことが重要である。					
目標達成度	C	R8年度に向けた方向性				
	成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤	
特記事項						

R6年度 事務事業評価シート

52 課・局・室・所(係) 健康増進課 健康増進係 事務事業番号 206020109

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	6	健康づくりの推進	2	地域保健サービスの充実	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング
1	成人保健事業(保健サービス)	9	健康マイレージ事業			知守 食事 運動 交流	政策的
事業概要	本市の健康課題より運動習慣の無い人が多い、健診受診率が低いことから、市民の健康づくりを応援する取組として県が実施している「やまぐち健康マイレージ事業」及び「健幸アプリ事業」を市も一緒に行う。参加者はチャレンジシートを入手し、健康づくりを实践し、ポイントを貯める、もしくは健幸アプリ登録を行い、検診受診(必須)及び歩くことでポイントを貯めて、規定されたポイントがたまったら特典カード(協力店での割引サービス)や抽選で景品があったという仕組み。スマイルエイジングをすすめていくために、この仕組みを活用して健康づくりに取り組んでいただけるよう推進していく。				対象	小学生以上の市民(在勤・在学を含む)	
					手段	チャレンジシートの配布及び県の健康アプリの登録を勧め、健(検)診受診・健康づくりの取組を促す。	
					意図	健康行動のきっかけづくりと継続を支援する	

事業期間	R2以前	年度	～	R11以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)				
支出内訳	消耗品費	131千円	消耗品費	61千円	消耗品費	127千円	消耗品費	131千円		
	通信運搬費	1千円	通信運搬費	5千円	通信運搬費	1千円	通信運搬費	3千円		
	合計	132千円	合計	66千円	合計	128千円	合計	134千円		
	財源内訳/割合									
国庫支出金										
県支出金										
地方債										
その他										
一般財源	132千円		66千円		128千円		134千円			
合計	132千円		66千円		128千円		134千円			
人工数 人件費	0.25人	1,434千円	0.26人	1,433千円	0.12人	320千円				
総経費	1,566千円		1,499千円		448千円					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	特典カード交付数(マイレージ+アプリ)	成果	400枚	400枚	400枚	400枚
			122枚	96枚	103枚	
			30.50%	24.00%	25.80%	
2	総応募数中の健康マイレージ(70P)、健幸アプリ(1000P)以上での応募数の割合	成果	30%	50%	50%	50%
			42.6%	35.2%	30.6%	
			142.00%	70.40%	61.20%	
3	健幸アプリ登録者数(増加分)	成果	240人	240人	300人	300人
			344人	204人	320人	
			141.00%	85.00%	106.70%	

成果	特典カード交付枚数のうち65%が健幸アプリからである。また健幸アプリをダウンロードしている人は年々増加し、目標を立て、意識する事で、結果的に健康づくりに繋がっている。				
R8年度に向けた課題及び改善策	健幸アプリの登録人数は増加しているが、応募者は横ばいである。応募者の増加のため、市独自の取り組みが十分周知できるように、スマイルエイジング強化月間やウォーキング推進事業などの保健事業を活用していく。				
目標達成度	B	R8年度に向けた方向性			
	成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項					

R6年度 事務事業評価シート

53 課・局・室・所(係) 健康増進課 健康増進係 事務事業番号 206020110

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	6	健康づくりの推進	2	地域保健サービスの充実		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
1	成人保健事業(保健サービス)	10	女性のがん検診普及啓発事業			知守	政策的	
事業概要	女性のがん(子宮・乳)検診普及啓発をがん征圧月間、ピンクリボン月間に合わせて9、10月に行い、正しい知識を広め、早期受診を勧める①ショッピングモール等での啓発キャンペーン②女性限定託児付の集団検診実施				対象	①市民②他の制度で子宮がん・乳がん検診・若者健康診査を受けていない女性		
					手段	①普及啓発②集団健診		
					意図	女性のがん検診の普及啓発を図り、疾病の早期発見を行う		

事業期間	R2以前	年度	～	R11以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)				
支出内訳	報償費	12千円	報償費	11千円	健康診査委託料	309千円	健康診査委託料	572千円		
	消耗品費	13千円	消耗品費	75千円	消耗品費	72千円	消耗品費	52千円		
	通信運搬費	22千円	通信運搬費	26千円	報償金	14千円	報償金	20千円		
	健康診査委託料	819千円	健康診査委託料	567千円			通信運搬費	4千円		
	合計	866千円	679千円	395千円	648千円					
財源内訳/割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他	受益者負担金	102千円	受益者負担金	56千円	受益者負担金	51千円	受益者負担金	67千円	
	一般財源	764千円	623千円	344千円	581千円					
合計	866千円	679千円	395千円	648千円						
人工数	0.39人	2,109千円	0.30人	1,666千円	0.20人	1,031千円				
総経費	2,975千円	2,345千円	1,426千円							

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R4	R5	R6	R7	
1	女性のがん検診普及啓発キャンペーンでの普及物品の配布数	活動	1800個	300個	300個	300個
			389個	795個	400個	
			21.60%	265.00%	133.33%	
2	女性限定託児付の集団がん検診(子宮・乳)の定員に対する受診率	成果	80%	80%	80%	80%
			61.0%	81.3%	56.7%	
			75.00%	101.62%	70.87%	
3	女性限定託児付の集団がん検診実施回数	活動	1回	1回	1回	1回
			1回	1回	1回	
			100.00%	100.00%	100.00%	

成果	啓発に関するチラシやポスターを子育て世代の保護者に配付し、がん検診について周知した。また、ショッピングモールやスマイルキッズ等で啓発キャンペーンを行った。				
R8年度に向けた課題及び改善策	今後も小中学校や高校、大学と連携を図り、がんやがん検診について周知することが大切である。また若者が受診しやすい体制も検討していく。				
目標達成度	B	R8年度に向けた方向性			
	成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項					

R6年度 事務事業評価シート

54 課・局・室・所(係) 健康増進課 健康増進係 事務事業番号 206020111

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	6	健康づくりの推進	2	地域保健サービスの充実		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
1	成人保健事業(保健サービス)	11	若者健康診査			知守	政策的	
事業概要	健康増進法、第2次健康増進計画に基づき、実施する。第2次健康増進計画の策定により明らかとなった本市の健康課題は、青壮年期世代からの健康づくりに取り組むことが大切なものが多くみられた。そこで、従来、実施していた女性の健康診査を、対象者に男性を加え、健診を受診できる機会を提供する。また、健診を受診することで、生活習慣病予防に向けて、自分の生活習慣の見直しのきっかけとする。				対象	他の制度(職場健診等)で受診する機会のない18~39歳の市民		
					手段	集団健診または医療機関で行う個別健診		
					意図	定期的な健康づくりの習慣づけ及び疾病を早期に発見し適正な医療につなぐ		

事業期間	R2以前	年度	~	R10以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般	
R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)					
支出内訳	消耗品費	3千円	通信運搬費	1千円	印刷製本費	36千円	健康診査委託料	1,111千円			
	印刷製本費	81千円	健康診査委託料	776千円	健康診査委託料	818千円	消耗品費	18千円			
	健康診査委託料	680千円			消耗品費	19千円	通信運搬費	2千円			
	合計	764千円		777千円		873千円		1,131千円			
財源内訳/割合	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他	受益者負担金	64千円	受益者負担金	71千円	受益者負担金	34千円	受益者負担金	104千円		
	一般財源		700千円		706千円		839千円		1,027千円		
合計		764千円		777千円		873千円		1,131千円			
人工数	人件費	0.06人	344千円	0.04人	151千円	0.04人	236千円				
総経費		1,108千円		928千円		1,109千円					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	集団健診の実施回数	活動	17回	17回	15回	14回
			16回	14回	14回	
			94.10%	82.35%	93.30%	
2	個別健診の受託医療機関数	活動	29か所	27か所	26か所	
			27か所	26か所	26か所	
			93.1%	96.30%	100.00%	
3	健康診査受診者数	成果	125人	85人	125人	137人
			89人	103人	98人	
			71.20%	121.20%	78.40%	

成果	受診者の中で要指導者に指導することで、若年層に対しても生活習慣病予防の自己管理方法を伝え、実践するための動機付けを与えることで重症化予防に努めている。					
R8年度に向けた課題及び改善策	保険年金課によるハガキによる市国保被保険者への勧奨の継続とともに、市公式SNSでもPRする。また本事業受診者のうち、有所見者に対するの保健指導を継続することで、若年層からの生活習慣病予防を継続する。					
目標達成度	B	R8年度に向けた方向性				
	成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤	
特記事項						

R6年度 事務事業評価シート

55 課・局・室・所(係) 健康増進課 健康増進係 事務事業番号 206020112

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	6	健康づくりの推進	2	地域保健サービスの充実		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	1	成人保健事業(保健サービス)	12	がん患者医療用補整具購入費助成事業				政策的
	がん患者の心理的・経済的負担の軽減を図るため、がん治療に伴う脱毛や乳房切除等によりウィッグや補整下着等を購入する費用の一部を助成することで、QOLの向上及び社会参加へつなぐ。				対象	市内に住民票を有し、がん治療に伴う脱毛や乳房切除等によりウィッグや乳房補整具等を必要としている方で山口県の助成対象にならない方		
					手段	ウィッグや補整具等の費用の一部を助成する		
				意図	がん患者の心理的・経済的負担の軽減を図り、QOLの向上及び社会参加につなぐ			

事業期間	R4 年度	～	R10以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)		
支出内訳	消耗品費	4千円	がん患者医療用	56千円	がん患者医療用	90千円	がん患者医療用	180千円
	がん患者医療用	12千円	補整具購入助成費		補整具購入助成費		補整具購入助成費	
	補整具購入助成費	148千円					消耗品費	4千円
							通信運搬費	3千円
	合計	164千円		56千円		90千円		187千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	164千円		56千円		90千円		187千円
合計	164千円		56千円		90千円		187千円	
人工数 人件費	0.10人	573千円	0.02人	117千円	0.03人	177千円		
総経費		737千円		173千円		267千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	助成件数	活動	随時	随時	随時	随時
			5件	2件	3件	
			-	-	-	
2						
3						

成果	山口県アピランスケア推進事業助成金に該当しない方を対象としており、がん患者の心理的・経済的負担の軽減につながった。					
R8年度に向けた課題及び改善策	新たにがん患者となる人に、正しく有益な情報が伝わるよう、がん相談支援センター等と連携して継続的に周知を実施する。					
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

R6年度 事務事業評価シート

56 課・局・室・所(係) 健康増進課 健康管理係 事務事業番号 206020203

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	6	健康づくりの推進	2	地域保健サービスの充実		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
事業概要	2	予防接種事業	3	風しん対策事業			知守	政策的
	国においては、昨今の風しんの流行状況に鑑み、抗体保有率の低い昭和37年4月2日～昭和54年4月1日の間に生まれた男性を対象とした抗体検査及びその検査結果が陰性の人への予防接種を全国的に緊急に行う、感染拡大防止対策を講ずることとした。風しんは妊娠中の女性が感染すると、子どもに「先天性風しん症候群」を生じる恐れがあることから、安心して子育てができる環境づくりの一端として実施する。					対象	S37.4.2～S54.4.1生まれの男性の未検査者及び検査で陰性になった人の内、ワクチン未接種者	
						手段	対象者にクーポン券及び勸奨チラシ等を送付する	
						意図	抗体検査及びワクチン接種を促し、免疫水準の向上を図る	

事業期間	R2以前	年度	～	R7	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
		R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)		
支出内訳	消耗品費	179千円		手数料	33千円	消耗品費	29千円	消耗品費	1千円	
	印刷製本費	198千円		通信運搬費	246千円	通信運搬費	259千円	通信運搬費	5千円	
	通信運搬費	501千円		抗体検査委託料	636千円	手数料	56千円	予防接種委託料	115千円	
	手数料	137千円		予防接種委託料	368千円	抗体検査委託料	996千円			
	抗体検査委託料	2,038千円				予防接種委託料	552千円			
	予防接種委託料	986千円								
	合計	4,039千円		1,283千円		1,892千円		121千円		
財源内訳 / 割合	国庫支出金	1/2	2,020千円	1/2	456千円	1/2	1,327千円			
	県支出金									
	地方債									
	その他									
	一般財源		2,019千円		827千円		565千円	121千円		
合計	4,039千円		1,283千円		1,892千円		121千円			
人工数 人件費	0.07人	402千円	0.12人	495千円	0.07人	414千円				
総経費	4,441千円		1,778千円		2,306千円					

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	クーポン発送者の抗体検査の受検率(%)	活動	51.2%	51.2%	51.2%	-
			36.2%	37.3%	40%	
			70.70%	72.80%	78.12%	
2	抗体検査陰性者の予防接種受検率(%)	活動	100%	100%	100%	100%
			82.1%	85.7%	78%	
			82.10%	85.70%	78.00%	
3						

成果	抗体保有率が低い人に、予防接種を打つ機会を提供し、年々抗体保有率が増加している。				
R8年度に向けた課題及び改善策	引き続き抗体検査陰性者に対して予防接種の勸奨を実施していく。				
目標達成度	B	R8年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R6年度 事務事業評価シート

57 課・局・室・所(係) 健康増進課 健康増進係 事務事業番号 206020207

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	6	健康づくりの推進	2	地域保健サービスの充実		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
2	予防接種事業	7	子宮頸がんワクチンキャッチアップ接種事業			知守	政策的	
事業概要	令和3年11月26日に施行された「予防接種法第5条第1項の規定による予防接種の実施について」の一部改正により子宮頸がんワクチンの積極的勧奨が令和4年4月から再開された。これまでの積極的勧奨の差し控えにより接種機会を逃した方について、公平な接種機会を確保する観点から時限的にキャッチアップ接種を行う。また、本事業の対象者の内、既に任意接種でワクチンを接種した方に対して、その費用を助成する。				対象	平成9年度生まれから平成19年度生まれで子宮頸がんワクチンを接種していない女子		
					手段	医療機関と委託契約し実施		
					意図	子宮頸がんの予防		

事業期間	R4 年度	～	R7 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)	
支出内訳	消耗品費	15千円	消耗品費	8千円	予防接種委託料	46,461千円	予防接種委託料	9,290千円
	通信運搬費	145千円	通信運搬費	148千円	子宮頸がんキャッチアップ接種助成金	554千円	子宮頸がんキャッチアップ接種助成金	620千円
	予防接種委託料	7,361千円	予防接種委託料	16,177千円	通信運搬費	354千円	通信運搬費	21千円
	負担金、補助及び交付金	418千円			消耗品費	43千円	消耗品費	14千円
	合計	7,939千円		16,333千円		47,412千円		9,945千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	7,939千円		16,333千円		47,412千円		9,945千円
合計	7,939千円		16,333千円		47,412千円		9,945千円	
人工数 人件費	0.17人	975千円	0.15人	828千円	0.24人	1,385千円		
総経費	8,914千円		17,161千円		48,797千円			

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	子宮頸がんワクチンキャッチアップ接種率	成果	50%	55%	60%	60%
			7.1%	15.8%	37.3%	
			14.20%	28.70%	62.16%	
2						
3						

成果	R6がキャッチアップ事業の最終年度であったことから、積極的な周知を実施した。また、駆け込みによる需要もあり、大きく接種率が上がった。					
R8年度に向けた課題及び改善策	R6年夏以降の需要の大幅な増加を踏まえ、対象者を絞って期間がR7年まで延長した。R7年についても公費で3回の接種を完了できるよう積極的な周知を図る。					
目標達成度	C	R8年度に向けた方向性				
	成果	完了	完了年度	R7		-
特記事項						

R6年度 事務事業評価シート

58 課・局・室・所(係) 健康増進課 健康管理 事務事業番号 206020208

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	6	健康づくりの推進	2	地域保健サービスの充実		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
2	予防接種事業	8	定期予防接種事業(システム改修)				政策的	
事業概要	健康管理システムでは、市民の定期予防接種記録を管理しており、マイナポータルとの連携にも対応している。制度改定時には、最新の定期予防接種制度に即した情報提供と事務処理が可能となるよう、必要なシステム改修を適宜実施していく。 対象予防接種：小児肺炎球菌(15価及び20価)、5種混合、子宮頸がん(9価)ワクチン				対象	健康管理システム		
					手段	システム改修		
					意図	小児肺炎球菌ワクチン等の情報について、予防接種台帳として整備する。		

事業期間	R6 年度	～	R7 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)	
支出内訳			システム改修委託料	545千円	[12月補正]システム改修委託料	545千円	システム改修委託料	979千円
	合計			545千円		545千円		979千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金				マイナンバー情報連携	116千円	マイナンバー情報連携	414千円
	県支出金				体制整備事業費補助金		体制整備事業費補助金	
	地方債							
	その他							
	一般財源				545千円	429千円		565千円
合計				545千円	545千円		979千円	
人工数 人件費	0.00人	千円	0.02人	117千円	0.06人	355千円		
総経費				662千円		900千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	システム改修	活動		随時 実施	随時 実施	随時
2						
3						

成果	市の健康管理システムにおいて、5種混合、小児肺炎球菌(15価及び20価)の管理が可能となった。また、子宮頸がんワクチン(9価)について、マイナンバー連携が可能となった。					
R8年度に向けた課題及び改善策	国から予防接種の改正等について、追加・変更があれば随時対応していく。					
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
		成果	完了	完了年度	R7	-
特記事項						

R6年度 事務事業評価シート

59 課・局・室・所(係) 健康増進課 健康管理 事務事業番号 206020209

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	6	健康づくりの推進	2	地域保健サービスの充実		
事業概要	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	2	予防接種事業	9	定期予防接種事業(新型コロナウイルスワクチン)			知守	政策的
令和6年度以降の新型コロナワクチンの接種については、個人の重症化予防により重症者を減らすことを目的とし、新型コロナウイルス感染症を予防接種法のB類疾病に位置づけた上で、同法に基づく定期接種として実施することとなる(年一回・秋冬接種)。					対象	65歳以上の高齢者及び60歳から64歳で特定の疾病がある人		
					手段	医師会等医療機関と委託契約し、定期予防接種事業を実施		
					意図	免疫水準の維持、接種機会の安定的な確保		

事業期間	R6 年度	～	R11以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)	
支出内訳					予防接種委託料	65,747千円	定期接種予防委託料	55,068千円
					通信運搬費	42千円	通信運搬費	48千円
					消耗品費	75千円	消耗品費	37千円
	合計					65,864千円		55,153千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他				ワクチン生産体制等緊急整備助成金	41,243千円		
	一般財源					24,621千円		55,153千円
合計					65,864千円		55,153千円	
人工数	人件費				0.50人	2,028千円		
総経費						67,892千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R4	R5	R6	R7
1	新型コロナウイルスワクチン接種数			随時 4,969件	随時
2					
3					

成果	令和6年10月から定期接種化されることに伴い、市HP、市広報、ラジオ等、市民に周知漏れのないよう取り組んだ。				
R8年度に向けた課題及び改善策	引き続き周知を徹底していく。				
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R6年度 事務事業評価シート

60

課・局・室・所(係)

健康増進課

健康管理係

事務事業番号

207010104

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)		
	1	子育て・福祉・医療・健康	7	地域医療体制の充実	1	医療体制の維持・充実	
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング
1	救急医療体制充実事業	4	小児一次救急医療体制確保事業			知守	政策的
事業概要	昨今、市内の小児科医師不足、高齢化により小児科の一次救急体制を維持できなくなってきた。 そのため、令和4年10月から宇部市と小児科の一次救急を広域的に実施することで、安心安全な医療体制を提供することができるようになった。				対象	市民	
					手段	一次救急(小児科)について、宇部市と広域的に実施する。	
					意図	小児科の一次救急診療の確保	

事業期間	R4 年度	～	R11以降 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)	
支出内訳	小児救急事業負担金	1,355千円	小児救急事業負担金	1,792千円	小児救急事業負担金	2,272千円	小児救急事業負担金	2,277千円
	合計	1,355千円		1,792千円		2,272千円		2,277千円
財源内訳/割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
一般財源	1,355千円		1,792千円		2,272千円		2,277千円	
合計	1,355千円		1,792千円		2,272千円		2,277千円	
人工数 人件費	0.60人	3,440千円	0.11人	641千円	0.07人	414千円		
総経費		4,795千円		2,433千円		2,686千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	年間受診者数(宇部市休日・夜間救急診療所)	活動	受診者	受診者	受診者	受診者
			574	2,138	1,748	
2	年間稼働日数(山陽小野田市急患診療所の開設日数)	活動	23日	-	-	-
			23日			
			100%			
3						

成果	令和4年10月1日から宇部市休日・夜間救急診療所へ小児科の急患事業を移行し、診察可能な時間帯が拡大している。また、令和5年10月から休日夜間の時間も診察可能となり、サービスが拡充されている。					
R8年度に向けた課題及び改善策	引き続き、市民へ適切な周知を行う。					
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項	令和4年10月1日から宇部市休日・夜間救急診療所において対応している。					

R6年度 事務事業評価シート

61 課・局・室・所(係) 健康増進課 健康管理係 事務事業番号 207010107

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	7	地域医療体制の充実	1	医療体制の維持・充実		
	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
1	救急医療体制充実事業	7	小児救急圏域医療体制確保事業			知守	政策的	
事業概要	宇部・小野田保健医療圏の安定的な小児救急医療体制の確保に向け、小児軽症患者の適正な受診行動の推進や救急医療従事者の負担軽減を図ることなど、将来にわたり持続可能な小児救急医療体制を確立することを目的に調査・研究等を行う小児救急地域医療学講座(山口大学実施)に対し、負担金を支出する。				対象	市民		
					手段	宇部市が大学病院と委託契約し、宇部市、山陽小野田市、美祢市の3市から大学病院を受診した小児科の受診者数で按分し負担金を支出する。		
					意図	今後の宇部・小野田保健医療圏域の安定的な小児救急提供体制の確保		

事業期間	R5 年度	～	R9 年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
	R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)	
支出内訳			小児救急圏域医療体制確保事業負担金(仮)	3,000千円	小児救急圏域医療体制確保事業負担金	3,000千円	小児救急圏域医療体制確保事業負担金	2,712千円
	合計			3,000千円		3,000千円		2,712千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源				3,000千円		3,000千円	2,712千円
合計				3,000千円		3,000千円	2,712千円	
人工数 人件費			0.30人	1,748千円	0.11人	650千円		
総経費				4,748千円		3,650千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	成果物の提出(小児救急に関する各種コンテンツ、実施報告書等)	活動		随時 履行済	随時 履行済	随時
2						
3						

成果	小児救急における適切な受診行動を講座や座談会を通じて呼びかけ、本医療圏における行動分析を実施した。					
R8年度に向けた課題及び改善策	引き続き講座や座談会等を実施し、将来的に持続可能な小児救急医療体制の確立を目指していく。					
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性				
		成果	現状維持	コスト	現状維持	⑤
特記事項						

R6年度 事務事業評価シート

62 課・局・室・所(係) 健康増進課 健康管理係 事務事業番号 207010204

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	7	地域医療体制の充実	1	医療体制の維持・充実		
事業概要	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	2	地域医療推進事業	4	公的病院支援事業				政策的
小野田赤十字病院は、二次救急のサポート病院であり、また、小野田南部地域における中核的な医療機関である。救急医療や入院医療に加え、在宅医療の推進にも重要な役割を果たしており、地域住民に対する安定した医療提供体制を維持するためには、同院の継続的な運営が不可欠である。当該病院に必要な財政支援を行うことで、地域医療の確保と充実を図る。					対象	小野田赤十字病院		
					手段	財政的支援を行う		
					意図	公的病院による地域医療体制を安定的に維持する		

事業期間	R3以前	年度	～	R11以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)				
支出内訳	公的病院支援事業補助金	7,500千円		公的病院支援事業補助金	7,500千円	公的病院支援事業補助金	7,500千円		公的病院支援事業補助金	12,500千円
	合計	7,500千円		7,500千円		7,500千円		7,500千円		12,500千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他									
一般財源	7,500千円		7,500千円		7,500千円		7,500千円		12,500千円	
合計	7,500千円		7,500千円		7,500千円		7,500千円		12,500千円	
人工数	0.02人	115千円		0.08人	466千円		0.15人	887千円		
総経費		7,615千円			7,966千円			8,387千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標		R4	R5	R6	R7
1 支援施設数	活動	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所
		1箇所	1箇所	1箇所	
		100.0%	100.00%	100.00%	
2					
3					

成果	小野田赤十字病院は、二次救急医療のサポート病院として救急医療を支えており、地域医療の安定につながっている。				
R8年度に向けた課題及び改善策	小野田南部地域の中核的な医療機関であり、地域住民に対する安定した医療体制の維持に寄与している。引き続き、経営状況等を勘案しながら財政的支援を行っていく。				
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項	公的病院は、救急医療や新型コロナウイルス感染症対応など不採算部門の医療の提供等を行っている。【補助金実績】●H25～27 500万円●H28 1000万円●H29 500万円●H30～R6 750万円(特別交付税措置有)				

R6年度 事務事業評価シート

63 課・局・室・所(係) 健康増進課 健康管理係 事務事業番号 207010205

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	7	地域医療体制の充実	1	医療体制の維持・充実		
事業概要	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	2	地域医療推進事業	5	産科医等確保支援事業	2-(1)			政策的
市内の分娩施設及び分娩施設に勤務する産科医等が減少している現状に鑑み、分娩施設に補助金を交付することで産科医等の処遇改善や確保を図る。					対象	市民病院、山口労災病院		
					手段	医師に対する分娩手当の2分の1(1万円を上限)を補助する		
					意図	財政的支援により産科医不足の解消を図る		

事業期間	R3以前	年度 ~	R11以降	年度	予算種別	継続	臨時	会計種別	一般
R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)			
支出内訳	産科医分娩手当補助金	2,230千円	産科医分娩手当補助金	2,640千円	産科医分娩手当補助金	2,580千円	産科医分娩手当補助金	3,000千円	
	合計	2,230千円	2,640千円	2,580千円	3,000千円				
	国庫支出金								
	県支出金	1/3	742千円	1/3	880千円	1/3	860千円	1/3	1,000千円
財源内訳 / 割合	地方債								
	その他								
	一般財源	1,488千円	1,760千円	1,720千円	2,000千円				
合計	2,230千円	2,640千円	2,580千円	3,000千円					
人工数 人件費	0.05人	287千円	0.05人	291千円	0.05人	296千円			
総経費	2,517千円	2,931千円	2,876千円						

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	申請施設数	活動	随時 2箇所	随時 2箇所	随時 2箇所	随時
2			-	-	-	
3						

成果	分娩手当を補助することで、産科医の処遇改善等を図ることが出来た。				
R8年度に向けた課題及び改善策	引き続き、産科医の処遇改善を図っていく。				
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					

R6年度 事務事業評価シート

64 課・局・室・所(係) 健康増進課 健康管理係 事務事業番号 207010209

施策体系	大項目(章)		中項目(基本施策)		小項目(基本事業)			
	1	子育て・福祉・医療・健康	7	地域医療体制の充実	1	医療体制の維持・充実		
事業概要	実施計画名		事務事業名		重点プロジェクト	横断的施策	スマイルエイジング	事業区分
	2	地域医療推進事業	9	救急勤務医支援事業				政策的
事業概要	若手を中心とした医師のさらなる確保のため、医師の高齢化などにより、近年、特に厳しい勤務状況にある救急病院等において、休日・夜間の救急医療に従事する医師の処遇改善を支援するため、救急勤務医を支援する。				対象	市民病院、山口労災病院		
					手段	医師に対する救急手当の1/3を補助する		
					意図	財政的支援により医師不足の解消を図る		

事業期間	R6 年度	～	R11以降 年度	予算種別	新規	臨時	会計種別	一般
	R4(決算額)		R5(決算額)		R6(決算額)		R7(予算額)	
支出内訳					救急勤務医支援補助金	314千円	救急勤務医支援事業補助金	1,200千円
	合計					314千円		1,200千円
財源内訳 / 割合	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源					314千円		1,200千円
合計					314千円		1,200千円	
人工数 人件費					0.21人	1,241千円		
総経費						1,555千円		

※上段:目標 中段:実績 下段:達成率

活動指標又は成果指標			R4	R5	R6	R7
1	申請件数	活動			随時 314件	随時
2						
3						

成果	医師に対する救急手当を補助することで、勤務医の処遇改善が図られた。				
R8年度に向けた課題及び改善策	引き続き処遇改善が図られるよう実施していく。				
目標達成度	A	R8年度に向けた方向性			
		成果	現状維持	コスト	現状維持
特記事項					